

KOKUYO



Environmental Report 2002

コクヨ環境報告書2002

CONTENTS

In our hearts

| | |
|-------|--------------------------|
| 2-4 | 日本IBM&コクヨ 「環境経営」トップ対談 |
| 5-6 | コクヨの環境ビジョン |
| 7-8 | 2001年度、コクヨの成果 |
| 9-10 | 未来のオフィスを創造する エコプロダクツ |
| 11-12 | コクヨが考える エコデザインのこれから |
| 13-17 | コクヨのエコチャレンジ |

Down to action

| | |
|-------|---|
| 19 | 報告にあたって... |
| 20 | 事業概要 |
| 21 | 環境保全に関する経営方針 |
| 22 | 環境保全への行動目標および実績の総括 |
| 23 | 環境マネジメントシステム |
| 24 | 環境監査 |
| 25-26 | 環境会計 |
| 27 | 環境負荷の全体像 |
| 28 | 温暖化防止対策 |
| 29 | 省資源・リサイクル対策 |
| 30 | エコプロダクツの推進 -製品・サービス購入時における環境配慮- |
| 31 | エコプロダクツの推進 -製品・サービス提供時における環境配慮- 輸送に係る環境負荷 |
| 32 | 環境情報の開示 |
| 33 | 規制遵守 労働安全衛生 |
| 34 | 環境コミュニケーション |
| 35 | 社会貢献活動 |
| 36 | 第三者審査報告書 |
| 37-38 | 主要事業所のデータ |

コタンコロカムイ - 村の守護神 -

表紙のシマフクロウはアイヌの人たちにコタンコロカムイ(村の守護神)と呼ばれています。その物思いに耽るような表情から「森の哲学者」に例えられることも。威厳・風格、そんな言葉を連想させる姿は太古の昔から人々に畏怖や崇拜の対象になってきました。コクヨもシマフクロウが見守る森を守っていききたいと思います。

日本IBM&コクヨ

「環境経営」トップ対談

2002年7月10日に環境先進企業である日本アイ・ビー・エム株式会社の大歳卓麻社長と当社社長黒田章裕が、「環境経営」についてのトップ対談を行いました。日本IBMの環境経営の姿勢に大いに学ぶところがあったと同時に、「コクヨでも新たなチャレンジが生まれました。」

ユーザーの意識の変化が環境経営へのシグナル

黒田 2001年に施行されたグリーン購入法以来グリーン購入の動きはかなり活発になってきています。「コクヨのお客様は法人8割個人2割の割合ですが、最近の法人の購買状況をみると、再資源化された紙でなければ買っていたけなくなっています。「この紙は白いじゃないか」とお叱りを受けることもあります。個人顧客については、まだこれからというところですが意識は確実に変わってきています。この潮流を踏まえ、コクヨは今後、環境配慮製品の文具・家具メーカーとして世界一になりたいと思っています。

大歳 日本IBMでも法人のお客様の割合が大きいのですが、情報システムを通して新たな価値をお届けするという私たちの考えの中に環境についても含まれています。「コクヨさんと日本IBMの共通テーマは、オフィス環境」の効率化・高付加価値化ですが、仕事しやすい環境を作ることでもどこでも仕事ができるようになるのではないかと考えています。現在の過度な都市・極集中を避けることで、環境だけでなく様々な面で効果があると思います。

環境経営への流れはすでに始まっている

大歳 IBMは1967年にすでに全社的な「環境ポリシー」を定めています。グローバル規模でそれに沿って事業経営を行っています。環境対応が加速したのは1980年に制定された「スーパーファンド法」により環境汚染による被害を遡って補償しなければならなくなることが背景にありました。以降、環境情報についても、ネガティブな情報も含めて世界中のIBMでオープンにするようになりました。

黒田 コクヨでも10年ほど前から事業の中で環境を意識し始めました。ISO14001のマネジメントシステムの構築²³⁾、環境配慮型製品作りなどを進めるうちに、社員も環境を「ビジネスとして実践すること」にまったく違和感もなく、なじんできました。「コクヨの文化にもともとその要素があったのだと思います。かつて、私が子どもの頃、社長だった祖父について工場に行くとき、紙くずが落ちていなかったのを思い出します。「きれいなところで仕事をすると、きれいなものができる」という考え方で、そうした気持ちがあっても「コクヨには生きています。社員教育について





もマネジメントシステムをさらに有効に機能させるため、環境面での評価基準を作って実績を評価するようにしています。マネジメント層には目標を設定しています。環境を追求する目的を明確にすることで、全社の意識と行動のレベルを上げていきます。

大蔵 教育は本当に重要な要素ですね。日本IBMでも、eラーニングなどによって環境研修を全社員に実施し、成果を上げています。環境教育とは、環境意識を根幹にもつことと、例えば、梱包材の部材を減らす工夫をして、容積を半分に減らすことによつて部材と運送の経費も削減し、結果として会社の業績にもすびつくといいような視点を学ぶことではないかと思えます。

2002年の環境活動の 主なトピックス

黒田 コクヨでは、特に廃棄物について以前から「JIS工場ゼロエミッション」を達成していましたが、2002年7月には全部の自社工場がゼロエミッションを達成^{P.13}しました。また、販売代理店各社に対し、環境マネジメントシステムの構築支援もさせていただいています。

大蔵 日本IBMでも全工場ですべてISO14001の取得を終えています。最近では工場からの廃棄物が減った結果としてオフィスで廃棄物が多くなりました。昨年は本社ほか5つのオフィスでISO14001認証を取得したことも、そういった背景があつてのことです。もう一つのトピックスは、「E

BM環境シンポジウム」ですね。これは、「環境に関する社会的要請に企業はどう応えるべきか」をテーマとして2000年から行っているイベントで、2001年は北九州市で開催、2002年は四日市市で行います。議論の内容をホームページに載せているのをご覧いただきたいと思っています。黒田社長にも、ぜひ四日市市でのパネルディスカッションにパネラーとして参加いただけると、さらに充実した内容が期待できます。

黒田 「IBM環境シンポジウム」は先進的なイベントで、年々充実されているようです。私も喜んで参加したいと思っています。

京都議定書への挑戦、 CO₂削減状況について

黒田 京都議定書で決められた日本の削減目標よりも高い目標値として、2010年までに1990年度比で16%減を目指し、現段階ですでに14%減を達成しました。現在はさらに削減を進めるために、物流の改革を進めています。これまで約100カ所あつた製品の集積拠点を7カ所に集約していきます。また、倉庫までの配送をタンポールに入れずにバラのまま行うことで、資源とエネルギー削減の効果を大幅に上げています。

大蔵 コンピータ業界のエネルギー消費の削減成果については努力の成果によるものなのかテクノロジーの進歩によるものなのかを分けることが難しい

のですが、日本IBMでもこの10年間でCO₂を30%削減しています。毎年、前年比の4%の削減目標を実行しています。2000年から行っているe-ワークは、ITを活用することによってビジネスの方法を変革し、人や物の移動を極力減らすことでエネルギー効率を大きくあげています。今後は、現在450人いるe-ワーカーを2000人まで増やす計画です。すべての職種に適用はできませんが、成果で評価する業務ではかなり広げられるのではないかと思います。

環境配慮のものづくりの 基本と最終形は？

黒田 ものづくりでは、環境も含めて社会全体が人にやさしいことが大事だと思えますし、それに貢献したいですね。すべての商品が、子どもでも、お年寄りでも、身体に障害がある人でも、だれでも扱えるユニバーサルデザイン^{P.12}になるようデザインの配慮をしていきます。また、資源循環型の社会の構築のためにも、素材が100%リサイクルできる製品開発が求められています。新製品のオフィス家具シリーズ「BOOTH(ブース)」は、総アルミダイキャスト製です。大きな特徴として、ご購入時にお客様のお名前を登録していただき、使われなくなった場合は、最終的に責任を持って回収、再資源化する仕組みまでを考えた商品です。

大蔵 現在、IBMのノートパソコン「ThinkPad」は片手でもあけること



のできるような筐体^{きょうたい}、瞬時に文字を拡大することができるようソフトなどを実現しています。これからの高齢化社会に向けて、だれもがITを気軽に活用でき、快適な生活ができるようなものを創りたいですね。最近、IBMでは全言の方々がパソコンにアクセスできるシステムを開発しました。パソコンが画面の情報を全部音読してくれます。だれでも情報を得られる機会を提供することが重要だと考えています。資源循環についていえば、IBMのパソコンのリサイクル率は現在99%で、さらに高率化できるよう工夫していきます。東レさんと共同でノートパソコンのフレームの廃材を使って傘を作るなど、様々な再利用も試みています。ただ、私たちの事業のうち、すでにサービスが売上の半分を超えており、物からサービスに移行し、最大限の品質で仕事ができる環境を提供することが私たちの仕事だと考えています。

物にこだわらず、 価値だけを使いたい時代へ

黒田 今まで物は売りっぱなしでした。けれども、近年はお客様から「買う必要はない。価値だけを使いたい」という声が聞かれるようになってきました。製品を使っていたが、戻ってきたらクリーニングやリユースしてほかのお客様に使っていただく。将来はビジネスの主流がそつ変化するのではないかと考えています。

大歳 コクヨさんではオフィスの時間貸

し提供サービスデスクトップ(PC)をさ
れていますが、「どこでも仕事ができる
環境作り」といつ点で将来的なTWS
もかなり大きいのではないのでしょうか。
何か一緒にできたら面白そうですね。

黒田 コクヨのオフィス研究所では将
来の「仕事のあり方」について長期ビジョ
ン作りをしています。ぜひ、知恵を出し
合せて「社ではできない」を「ラボレー
ションできれば」と思います。まずは、若
手で意見交換や未来ビジョン創造の場
を持ちませんか？

大歳 その話、ぜひ乗ります。いいです
ね。意見交換で新しい考えが生まれる
のではないのでしょうか。

黒田 私は、日本の4300万世帯の
全部が、将来、オフィス化すると思っ
ています。コクヨは製品のサプライヤーで
ある以上に、仕事のあり方についてのコ
ンサルティング会社として社会の役に
立つことが使命だと考えています。今
日は、本当にありがとうございました。

1 「IBM環境シンポジウム」<http://www-6.ibm.com/jp/company/envsympo2001/program.html>



コクヨ株式会社
代表取締役社長

黒田 孝祐

「先日、和歌山県の森林組合のセミナーに招かれ、間伐や下草刈りなどの手入れがされなくなったために日本の森林がどれだけ荒れているかということを知りました。それ以来、この問題を多くの人に伝えることが自分の義務だと思い、機会あるごとに日本の森は手入れを必要としているということをお話しています。」



日本アイ・ビー・エム株式会社
代表取締役社長

大歳 卓麻氏

「環境だけではなく健康のためでもあります。職場のフロア(21階)にできるだけエレベータを使わないで上るようにしています。」

コクヨの環境ビジョン

環境への配慮が当たり前のこととなるように。未来を考えるコクヨの環境ビジョンです。

持続可能な社会を 目指したビジョン

コクヨは、1905年に和式帳簿の表紙を製造する「黒田表紙店」として創業して以来、商品とサービスの提供を通して社会に貢献することを企業目的に掲げて事業を展開してきました。1993年には環境に関する基本的な姿勢を明確にした「コクヨ環境行動憲章」、「基本理念」、「行動規範」、「行動目標」を定め、環境保全活動に取り組んできました。

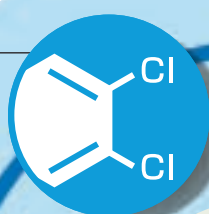
21世紀に入り、持続可能な社会の実現が求められる中、2002年7月「コクヨ環境行動憲章」を抜本的に見直し、コクヨグループ全体で環境経営を実現するため、「コクヨ環境ビジョン」を策定しました。最上位の概念として「基本理念」を置き、それに基づいた「コクヨ環境方針」を定めました。
さらに、「環境方針」に沿った中長期環境行動計画「Green Initiative 2010」を定めました。この行動計画は、従来の「行動目標」を発展的に移行したもので、コクヨグループが取り組むべき環境課題と目指すべき到達点を具体的に定めたものです。

コクヨ環境ビジョン

コクヨ環境方針

法遵守と汚染の予防

環境関連法規はもとより、当社が同意した業界等の指針及び自主基準を遵守し、環境汚染の予防に努めます。



地球温暖化防止

地球温暖化防止のため、温室効果ガス(CO₂の排出量)の削減に取り組みます。



基本理念

創業以来、継続してきた「商品を通じて世の中の役に立つ」という企業目的に基づき、地球環境保全を全世界の緊急課題と認識し、この課題解決に全従業員が英知を結集し、全社を挙げて行動を起こす。



情報開示・ コミュニケーション

積極的に環境情報を開示し、お客様・社外の皆様とのコミュニケーションを図り、環境保全活動にいかします。



省資源・リサイクル

循環型社会の実現に向け限りある資源を有効利用し、自らの責任においてReduce・Reuse・Recycleに取り組みます。



環境経営

環境と経営を同軸とする環境経営に努め、環境負荷低減目標を設定し、従業員が全員参加で継続的改善に取り組みます。

目標を達成するための組織体制の維持・改善、人材の育成や評価制度の確立などを通じ、環境保全効果及び経済効果の向上に努めます。

エコプロダクツの 調達・開発・提供

製品を構成する部材のグリーン調達等に取り組みエコプロダクツの開発・提供を行います。また、環境技術の革新やエコビジネスモデル開発等に取り組み、環境負荷の最小化に努めます。

中長期環境行動計画
「Green Initiative 2010」

2002年度、これまでの「行動目標」を発展的に拡大した中長期環境行動計画「Green Initiative 2010」を定めました。コクヨグループ全体の環境にかかわる方針である「環境方針」の6つの項目ごとにそれぞれ具体的な対策項目と目標値を掲げ、目標達成に向けた取り組みを行っていきます。この目標値はこれまでの実績をもとに新たに設定したものです。現状は到達点がない数字として示されていない項目がありますが、今後二年かけて明確にするとともに具体的なアクションへの落とし込みを行っていきます。またこの行動計画は社会の変化や法規制などに合わせて見直し・改訂を行いコクヨグループ全社を挙げて推進していきます。

「Green Initiative 2010」

| 環境方針 | 対策項目 | | 目標 | | |
|------------------|---------------|---------------------------------|------------|------------|--------|
| | | | 2002年度 | 2005年度 | 2010年度 |
| 地球温暖化の防止 | 地球温暖化防止対策 | CO ₂ 排出量の削減(1990年度比) | 14%削減 | 15%削減 | 16%削減 |
| | | モーダルシフトの拡大 | 検討 | | |
| 省資源・リサイクル | 省資源・リサイクル対策 | 排出物の最終処分量の削減(1997年度比) | 27%削減 | 38%削減 | 53%削減 |
| | | 排出物総量に対するリサイクル率の向上 | 83% | 85% | 89% |
| | ゼロエミッション | ゼロエミッションの推進 | 全自社工場 | 関連工場への拡大 | 全事業所 |
| | | 廃棄物処理体制の強化 | ネットワーク改善 | | |
| | 引取家具 | 引取家具のリユース・リサイクル体制の強化 | 体制の充実 | | |
| | 修理・メンテナンス | 修理・メンテナンス体制の強化 | 体制の充実 | | |
| エコプロダクツの調達・開発・提供 | エコプロダクツの開発・提供 | エコプロダクツの販売比率向上 | 46% | | |
| | | 製品・容器・包装の古紙使用率の向上 | 48% | 51% | |
| | | 製品の再生樹脂使用率の向上 | 20% | 30% | |
| | | 製品・容器・包装の塩ビ使用率の低減 | 9% | | |
| | | その他、生産資材のグリーン調達の推進 | ガイドラインの作成 | | |
| | グリーン購入の推進 | 一般購入品のグリーン調達の推進 | 分野別の目標値 | | |
| | 容器包装の最小化 | 容器・包装材の削減 | 現状の把握 | | |
| | エコビジネスモデルの推進 | 環境対応型文具管理システムの提案 | 10件/年 | 50件/年 | |
| | | ネットビジネスの拡大 | | | |
| | 環境技術の調査・研究 | 環境技術の開発 | 調査・研究 | 製品化 | |
| 法遵守と汚染の予防 | 有害化学物質管理体制の強化 | 製品に含まれる有害化学物質の削減 | 体制の整備 | 規制対象物質の削減 | |
| | | 生産工程で使用する有害化学物質の削減 | | 使用量・排出量の削減 | |
| | グリーン物流 | 配送車両の低公害化 | 委託業者への要請 | | |
| 情報開示・コミュニケーション | 環境情報の開示 | 商品の正確な環境情報の開示 | 正確な環境情報の掲載 | | |
| | | ホームページの定期更新 | 6回/年 | 12回/年 | |
| | | サイトレポートの発行 | ホームページで公開 | | |
| | 環境ラベル | エコマーク等の環境ラベル表示 | 点数の拡大 | | |
| | コミュニケーション | 緑化の推進 | 植林の実施 | 森林保全活動の継続 | |
| | | 業界団体、NPO、地域連携の強化 | | | |
| | 啓発活動 | 流通・販売店様への啓発活動 | | | |
| 展示会・フェアへの積極参加、支援 | | | | | |
| 環境経営 | 環境マネジメント | 環境管理体制の維持改善 | | | |
| | 人材の育成 | 環境教育の実施 | | | |
| | 経営と環境の融合 | 環境業績評価制度、環境会計の定着 | | | |

ゼロエミッションを達成している三重工場のデスク生産風景。袖機の引き出しが整然と並べられ、次の工程を待っています。整理整頓はものづくりの基本です。

2001年度、コクヨの成果

81.4%

リサイクル率の向上

コクヨは、生産工程のみならず、物流・販売・サービスとすべての事業活動に伴う排出物のリサイクルに取り組んでいます。その活動の中で、自社工場である芝山・三重・八尾(2002年7月末に達成)の3工場ゼロエミッションを達成しました。

営業担当部署は当社の製品やサービスを積極的に用いた戦略的なオフィス。フリースペースの好きな席にパソコンと資料を広げ、効率的な仕事を行っています。

31,341

エコプロダクツ品番数

コクヨの開発したエコプロダクツは、これまでに31,341品番にもなります。エコマーク商品をはじめとするエコプロダクツの需要は年々高まっており、2001年度のエコプロダクツの売上高は900億円を超えました。

未来のオフィスを創造するエコプロダクツ

環境への配慮に加え、デザイン性も重視。こんなエコプロダクツが未来のオフィスを彩ります。



再生紙キャンパスノート

表紙は飲料パックなどから再生された古紙100%を使用。中紙は古紙配合率80%で白色度は73%となっています。

グッドデザイン賞受賞商品



プリントローラー

おなじみプリント(のり)のローラータイプには、詰め替え用のカートリッジを用意。消費される部品を詰替えて、商品のロングライフ化を実現します。



ラッチキス

とじる時の力を50%軽減、ラクに書類がとじられるユニバーサルデザインのステープラー。樹脂部分と金属部分に分別廃棄することができます。



BOOTH (ブース)

オフィスユースとホームユースを統合した斬新なデザインの家具シリーズ「BOOTH」。軽量でリサイクル性に優れたアルミを使用しています。



ペパレ

軸・キャップ部分に古紙を95%配合した紙管タイプのボールペン。本体軸と中芯は分別廃棄が可能な設計になっています。

グッドデザイン賞受賞商品



テーブルチェア

張り地(布)に再生PETを利用。テーブルとイスが一体化、好きなポジションに移動させて広げればすぐにワークスペースが誕生します。



CADIA(カディア)

立ち作業をサポートする多機能チェア。イスの張り地には焼却時に塩化水素ガスを出さないオレフィン系のレザーを使用しています。



ハサミ

バネの力が働くので長時間の作業も楽にこなせるユニバーサルデザイン。ハンドル部には再生ABS樹脂を80%使用しています。



ケシピコ

ケース・キャップには再生ポリスチレン樹脂、ホルダーには再生ポリプロピレン樹脂を100%使用した修正テープ。もちろん詰め替え用テープもあります。



ロビーチェア - 250シリーズ

再生PET樹脂を含んだエコマーク認定の張り地を使用しているカラフルでポップなデザインのロビーチェアです。
グッドデザイン賞受賞商品



エコツインR

表紙の芯材は古紙100%。分別廃棄が容易なとし具を採用し、古くなった表紙の替表紙もスタンバイ。エコの要素がたくさん詰まったチューブファイルです。



S-Filing ストックボックス

本体に古紙を96%配合したストックボックス。フタ付きなので2段階も可能。カラフルなボックスでシンプルにファイリングできます。



mimio(ミミオ)

ホワイトボードに装着するだけで、書いた内容をデジタル化し、記録・再生・共有とその用途は多彩。紙を使わずに情報の共有化を可能にします。



AGATA(アガタ)

樹脂部分に再生樹脂を使用したオフィスチェア。あらゆる作業姿勢と様々な体型・体格を人間工学に基づいて快適にサポートします。
iFデザイン賞(ドイツの工業デザイン賞)、グッドデザイン賞受賞商品



生徒用デスク・イス NFCシリーズ

ゴムの集材材を天板に活用したデスクと市場から回収したPETボトルを再生利用した樹脂を背座に利用したイス。生徒達への環境教育の一役も担っています。



Kybos(キボス)

リサイクルしやすい素材であるアルミと鉄でできたシステムフレーム。天井やOAフロアーに依存することなく、フレームを自由に組み合わせでオフィス空間を作ります。
グッドデザイン賞受賞商品



プランニングタイルタイプ eco

フロアーユニットは98%再生PET樹脂製でエコマーク認定品のOAフロアー。軽量でシンプル、分別設計ですべての部材は単一素材に分けることができます。



C スクウェア

リサイクル設計のテーブルを軸に、再生樹脂を使用したオプションを組み合わせ、自由な機能転換とカスタマイズが可能なオフィスシステム。限られたスペースを有効活用します。

コクヨが考えるエコデザインのこれから

「世の中のすべてのものが環境配慮になる」そんな時代がもう目の前に来ています。



ドイツの家具メーカー、ウィルクハーンにより1992年に発売された世界初のリサイクル可能チェアPicto。



パーツごとに分解したPicto。アルミやポリプロピレンを採用し、95%のパーツがリサイクル可能。

エコデザインの必要性

複雑な地球環境問題を解決し、持続可能な社会を作ること。これが21世紀を生きる私たちに課せられた使命です。これまでコクヨは、商品を通じて世の中の役に立つことを企業目的にイトやファイル、デスク、イスなどオフィスに必要なものを作ってきました。これからは持続可能な社会におけるオフィスとはどんなものかを考え、その中に存在しているはずの文具や家具にエコデザインを組み込むことで、「役に立つ」ことがコクヨの使命になります。

果たしてそれら未来の製品にはどのような素材が使われ、どのような機能や性質を持っているのでしょうか。また、オフィスそのものあり方が今とは大きく変わっているかもしれません。そうなればコクヨは何を提供できるのかを、一から考え直すことも必要になってきます。コクヨのみならずエコデザインの必要性はすべての企業にとって死活問題といえます。

未来のオフィスを研究する

コクヨのオフィス研究所では、未来のオフィスのあるべき姿を模索しています。もちろんエコデザインはその中でも重

要な位置を占めています。その研究の成果が「エコデザインガイドブック」としてまとめられています。

そこで8つのエコデザインキーワードをあげています。「安全に使える」「必要なものしか作らない」など持続可能な製品を実現するために必要なことをすべて網羅しました。また、従来からの3R(リデュース、リユース、リサイクル)に加えて、「Re-design」発想の転換「も重要なコンセプトです。複合的な環

境問題はあらゆる方面から企業活動に制約を加えてきます。従来からの対策の延長に必ずしも答えがあるとは限りません。「まずは全く新しい角度から考えてみる」という思考回路が求められています。

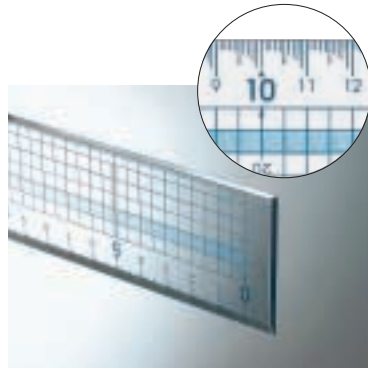
コクヨはオフィス環境やワークスタイルの提案など、従来の製品提供だけでなくサービスを含めたより広い意味でのエコデザインに取り組んでいます。

8つのエコデザインキーワード

| | |
|-----------------|---|
| 1.安全に使える | 廃棄物などによる環境汚染を最小限にし、生物にとって安全な素材を選択。製造時の有害物質発生も配慮する。 |
| 2.必要なものしか作らない | 十分に吟味し必要なもののみ商品化し、製品が最大限利用されるようなフレキシブルな機能、用途を実現する。 |
| 3.賢く使う、少なく使う | 企画・設計から生産・輸送・販売まで製品のライフサイクルのすべての段階で省資源・省エネを心がける。 |
| 4.再使用、再利用 | 再使用(リユース)、再利用(リサイクル)によって、ゴミを減らし資源の有効活用を図る。 |
| 5.長く使える、長く使う | 長く愛着を持って使いたいくなる魅力があって耐久性にも優れ、バージョンアップやメンテナンスも可能にする。 |
| 6.最後まで、無駄なく使える | まだ使える部分が残っているのに廃棄されることがないよう無駄な部分を見直し、最大限使えるようにする。 |
| 7.エコの心を伝える | 人々の環境に対する意識が高まるようなエコロジカルなメッセージを製品を通して発信する。 |
| 8.効率的で快適な生活スタイル | 人々の意識や生活・働き方の工夫によって環境負荷を減らし、使い心地が良く快適な生活環境を実現する。 |



古材の厚重な質感がオフィス空間に温もりやゆとりを提供。



目盛りをウェーブ形にしたことで読みやすとした定規。文字の大きさ・色も研究を重ね、大きめで青色に決定。



プニョプニョピンはやわらかなプラスチックリングで針部分をカバーすることで、指が触れにくく、床に落としても針が上に向かないユニバーサルデザインの画紙。



コクヨオリジナルユニバーサルマーク。

海外企業との提携

ドイツの家具メーカー、ウィルクハーンとの提携もコクヨの環境問題に対する一つの答えです。ウィルクハーンは、Form First、Function First、Color Lastのプロダクトの形態と機能の両方を第一に考え、決して妥協を許さないことを追及することで貫いたモダンデザインを生み出し続けていますが、エゴノーに関して商品開発・原材料の調達法や加工技術・製造工程に至るすべての活動に環境配慮を行い、1996年にはドイツ環境財団より「環境賞」を受賞しました。

1992年にウィルクハーンが生み出した「Polo」は世界初のリサイクル可能チエアで、素材は耐久性とリサイクル性を追及し、また容易に分解・修理ができるようにジョイント部には接着剤を一切使用していません。素材を厳選することで長寿命も実現し、さらに95%のパーツがリサイクル可能です。

ユニバーサルデザインとの融合

現代の工業デザインとして、エゴデザインとともに重視されている概念に「ユニバーサルデザイン」があります。文字通り「あらゆる人」を対象とし、障害・年齢・性別・能力に関係なくだれでも使いやすいデザイン。コクヨは1999年より他社に先駆けて商品化を開始しました。

ユニバーサルデザインを実現するため

ユニバーサルデザインの6つの要件

1. 製品として基本機能・基本性能が確保されている。
2. 使用時はもちろん未使用時も安全が確保されている。
3. 表示、色彩、形状などに配慮する。
4. 軽便、単純、普遍的な操作性、インターフェイスを追及する。
5. 操作の可否や残量などの情報を判定できる仕組みを追及する。
6. 従来品と比較しても遜色ない価格設定にする。

「使いやすい」を追求した結果、かえって操作がわかりにくい、「安全に配慮しすぎて、肝心な使い心地が悪い」ということのないように「つひと」を確認しながらデザインしています。さらに、6つの要件に沿ってデザインされた商品が本場にユニバーサルデザインと呼びにふさわしいかをチェックするためにプロダクトパフォーマンスプログラムを用意。

その中の原則10には、保健と環境的配慮として自然環境にも有害ではないことが明記されています。ユニバーサルデザインとエゴデザイン、一見異なる概念ですが、

念ですが、重なり合うところは多く、今後は両方が統合されたより優れたデザイン手法として発展していくと考えています。

解体民家の古材、味わいをそのまま活かす

「コクヨの社内ベンチャー」として誕生した(株)オリエンタルスペースは、古材家具」というユニークな家具を提供しています。古材とは古民家を解体した時に発生する古い木材のこと、それを再利用しています。日本で受け継がれてきた古民家の大きな柱、梁は永年の風雪に耐えた木の存在感、本物だけが持つ重量感、木目や形状がそれぞれに異なる希少性を持っています。その豊かな味わいを活かした家具には、他では得られない独特の温もりがあるのです。もちろん塗料にはホルムアルデヒドやトルエン、キシレンといったシックハウスの原因になるものは一切使わず、接着剤も最小限、人に優しく、安全であることが古材家具づくりの理念です。

プロダクト・パフォーマンス・プログラム10原則

- 原則1 公平性
誰でも公平に使えるものであること。
- 原則2 柔軟性
多様な使い手や使用環境に対応し、使う上での自由度が高いこと。
- 原則3 使用法の簡潔さ・明快さ
製品自体の使い方が簡単で誰でもすくなく理解できること。
- 原則4 情報の認知性
環境や使い手にかかわらず、必要な情報がきちんと伝えられていること。
- 原則5 事故の防止と安全性
まちがえにくく事故や危険につながりにくいこと。
- 原則6 身体負担の軽減
身体負担を感じずに快適に使えること。
- 原則7 使いやすい大きさと空間の確保
使い手の体格や姿勢、使用状況にかかわらず、使いやすい大きさと空間が確保できること。
- 原則8 耐久性と経済性
安心して長く使用でき、かつ購入しやすい価格であること。
- 原則9 品質と審美性
優れた品質が保たれ、機能性と審美性のバランスが良いこと。
- 原則10 保健と環境的配慮
人の健康を損なわず自然環境にも有害ではないこと。

コクヨのEcoチャレンジ

コクヨは様々なシーンにおいて環境に負荷を与えない取り組みにチャレンジしています。

ゼロエミッションへの取り組み

2002年度、自社の全工場 でゼロエミッションを達成

ゼロエミッションとは産業の製造工程から出るEミスを、別の産業の再生原料として利用する「廃棄物ゼロ」の生産システムのこと。コクヨは、生産工程から発生するすべての産業廃棄物のリサイクル体制を整え、2000年度に芝山工場で、2001年度に三重工場でゼロエミッションを達成しました。2002年7月に八尾工場にてゼロエミッションを達成、これにより自社工場のすべてでゼロエミッションを達成しました。

各工場の対策

三重工場では、デスクやイスの生産工程から排出される産業廃棄物を22種類に分別しています。鉄くず・汚泥・鋳物系廃油・ABS樹脂をそれぞれ鋼材・地盤改良材・重油・プラスチック製品に再利用するマテリアルリサイクルを進めるとともに、廃油・廃プラスチックなどを単純焼却せず、その廃熱を発電や乾燥に再利用(サーマルサイクル)しています。また、排水処理工程における処理水の再利用や、洗浄工程で使

用するすべての廃シナーの事業所内循環利用を実施しています。

八尾工場では、ノットなどの生産工程から排出されるプラスチックフィルムを減容する設備を導入しています。

また昨年度ゼロエミッションを達成した芝山工場では、納入部材の梱包仕様変更による廃棄物の削減や接着剤の変更による化学物質の削減など、新たな課題に取り組んでいます(P29)。

コクヨグループは、排出物の総量に対するリサイクル率を向上させ、最終処分量を削減することに全社を挙げて取り組み、それらを全社統合環境マネジメントシステム(P23)で管理しています。今後は生産工場のみならず、オフィスや配送センターなどを含めた全事業所でのゼロエミッション達成に向けた取り組みを進めます。

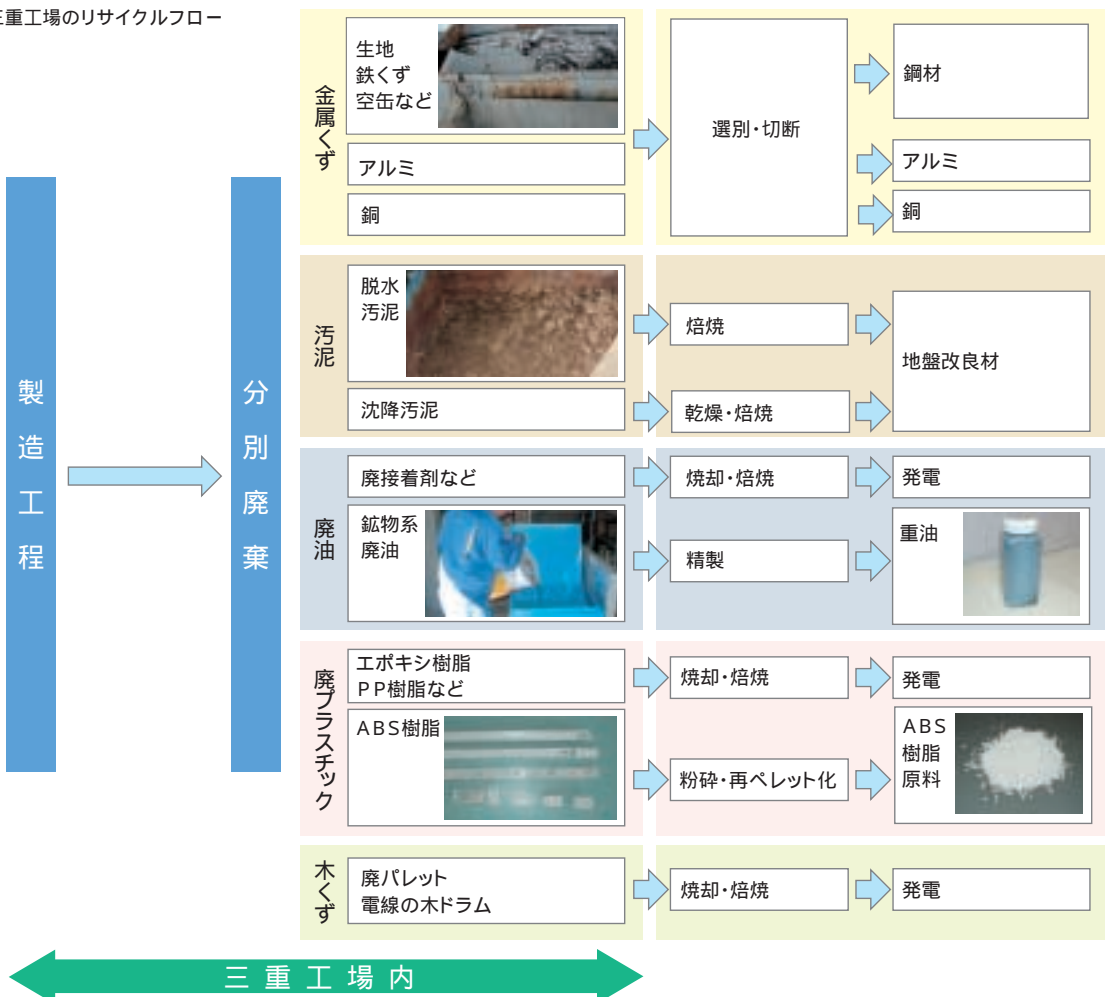


圧縮され減容化された廃プラスチック。



梱包などに使われたプラスチックはかさばるので圧縮機で圧縮。(八尾工場)

三重工場のリサイクルフロー



地域の森林資源（間伐材）の有効活用

間伐材って何？

間伐とは、森林を育てるために森林に適度な光を入れ、木の過密化を解消するために木を間引くという大切な作業をいい、そこでできた木材を間伐材といいます。従来有効な用途がなかったスギやヒノキ、カラマツなどの間伐材も細かい角材にして集成、テーブルの天板やイスに利用されています。コクヨでは間伐材と金属を組み合わせることで木材だけで作られたものより、軽くて使い勝手のいい家具製品を提案、全国の森林組合との連携により各地域の間伐材を使用した家具の開発に取り組んでいます。



工場内に積み重ねられたスギの間伐材。

地域循環型社会への貢献

滋賀県の朽木村では、村内で生育したスギの間伐材を村内の工場でテーブルとして加工し、村営のスキー場の食堂施設で使用しています。今までは山の中で朽ち果てていた間伐材を地域の中

工場加工し、地域の施設で利用、地域経済に貢献するという地域循環型の社会作りに取り組んでいます。



滋賀県朽木村村営スキー場の食堂。

グリーン購入法にも盛り込まれた間伐材の利用

木材の有効利用をアピールできるというメッセージ性の高さから、公共施設や教育施設で採用されることが多い間伐材家具ですが、2001年4月より施行された「グリーン購入法」において、国や国の機関が優先的に購入する物品として調達方針の基準にも盛り込まれるなど、その存在と価値が再認識されています。コクヨは法施行前からこの間伐材に注目し、自社製品として販売するだけでなく、地域社会と連携した商品開発で循環型社会の形成に貢献しています。

循環型木質新素材の研究事業

循環型木質素材って何？

これまで、樹木は木質素材として利用された後に廃棄されており、それが木の無駄遣いとなって森林の過剰伐採問題を引き起こしていました。

そのような現状の中、三重大学の船岡教授によって開発された「相分離技術」を利用して、木材の繊維成分であるセルロースと繊維をまとめている成分であるリグニンを分けて取り出すことにより、一度使用された木質材料の新しい形での利用が可能になりました。このようにして考えられた新たな素材が「循環型木質素材」です。これまで捨てられていた、もしくは未利用だった木質資源の有効利用の促進に役立つものと考えています。

コクヨの試み

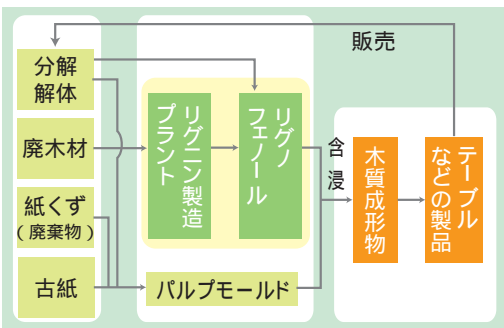
コクヨはこの新素材と製造技術に着目し、他企業16社と実用化を目指した研究組合に加入し、林野庁の補助を受けた事業に参画しています。

ノートなど紙製品を製造している八尾工場や配送センターで発生する紙くず、古紙などから取り出した繊維成分で成形した「パルプモールド」に「相分離技術」を利用して作られた「リグノフェノール」をしみこませて、新たな木質新素材を製造しています。これは古紙と廃木材を原料として、形状、重量、強度を任意に設定して作られるもので、

ブルの天板などに使うといった応用に向けて研究開発しています。グループ内での廃棄物削減とともに、ほかの業界を含めた資源循環をコクヨは目指しています。



コクヨ孤野配送センター内に設置されたリグニン製造プラント。



木質材料をくり返し利用。

貼ったままりサイクル可能なOAラベル「リラベル」

ラベルは古紙リサイクルの妨げ

紙のリサイクル工程では「のり」はその妨げとなっており、コクヨで取り扱うOAラベルも、この点でリサイクルには向きにくい製品の一つでした。雑誌古紙を原料としてバルブを製造する工程において金属や異物は、スクリーニングという工程で除去されていますが、製本などで使うのりやタックラベルののりなどは、除去・分解されずに微細にバルブに混入し抄紙紙を作る（段階でのりの斑点を作つて、各種トラブルを引き起こす原因となっています。「古紙バルブ製造および抄紙段階でのトラブルを出来るだけ少なくするOAラベルの開発が私たちの目標でした。」（OAサプライズ事業部 万木康史）

今まで以上にリサイクルしやすいOAラベルの誕生

OAラベルはプリンタやコピー機を通すというその商品特性上、従来のラベル以上に熱やカールに強いりの開発が必要でした。しかし、のりの強度をあげるとリサイクル工程でのトラブルが増えるという現状がありました。「試行錯誤の末、今までの常識を打ち破る新開発の離解性のり（水の中で細分化される）を使用し、封筒やコピー用紙などに貼ったまま分別せずに雑誌古紙としてリサイクル可能なOAラベ

ルの開発に成功しました。（OAサプライズ事業部 辻田隆之）

ラベルはくり紙とも古紙配合率75%の再生紙を使用。はくり紙に残った余白部分もはがさずにそのまま雑誌



OAサプライズ事業部 万木 康史・辻田 隆之

古紙としてリサイクルすることができます。

需要の拡大が次のテーマ

古紙を利用した製品やリサイクルが可能な商品が次々に開発されている中で、最も大切なのはそれぞれの意識改革と実践です。このような商品が市場で受け入れられ、需要が拡大されるのがほかの製品にも影響を与えていきます。商品を開発するメーカーとしてコクヨは、あらゆるお客様ニーズに心える商品を世に送り出していきます。



あらゆるシーンに対応できるように豊富なラインアップを用意。

使用済チューブファイルの分別廃棄を支援

定番文具チューブファイル

資料の整理に欠かせないチューブファイルは、コクヨでも30年ほど前から製造している定番文具。長年、堅牢であること、耐久性が高いことが求められてきました。そのため表紙と綴じ具がリベットという金属製のピンで、見た目以上に強固に留められていて分離が困難です。「お客様から、廃棄時にペンチを使って試みてもとれないといった声が寄せられます。私たちも電気ドリルでリベットを削つてからドライバーで外しているほどなので、お客様の苦労は良くわかります。特に自治体などで大量に買い換えられる際には大変な作業になります。（ファイル開発グループ 小池誠）」

簡単に分別するために

コクヨでは1995年から身近な道具を使う事で簡単に分別できるタイプの綴じ具を開発し、現在ほぼすべての製品が分別可能です。しかし、チューブファイルは製品寿命が長い為、今でも多くのお客様が以前のタイプを使用されています。

「2000年頃から綴じ具の分離についてお問い合わせが増えてきました。ちょうど買い換え時期に入ってきたようです。そこでこのリベット外し機を開発しました。（ファイル開発グループ 田畑竜也）」

筒状のピンが曲がって表紙の紙と綴じ具の鉄板をくわえ込むようにして留まっているリベット。そのピンの中心部



商品開発部 ファイル開発グループ 田畑竜也・小池誠

へ上から棒を押し込んで、ピンを広げながら下へ抜き出す仕組みです。リベット外し機が活躍するのは、年末や年度末の大掃除や買い換えの時期。今後「リッター」のような形で提供するかどうかについては検討中ですので、近々発表できると思います。

「ファイルのあるべき姿として本来は使用済みのファイルをすべて回収し、再び製品へとリサイクルするべきですが、そのための第一歩として、お客様の分別廃棄をお手伝いすることができればと考えています。（小池）」



リベット留めは非常に強固なため、外し機も頑丈な作り。

環境業績評価の導入

コクヨグループ全体での取り組み

環境保全活動に対して適切な目標を設定し、その目標に対するそれぞれの活動結果が適正に反映・評価される仕組みを構築するため、「環境業績評価」を導入しています。

環境評価項目は「グループの事業計画に落とし込まれ」、「コクヨ環境」や「Green Initiative 2010」、「全社統合のISO14001（環境マネジメントシステム）の目標とも連動しています。各部門はコクヨ全社の目標に向けた環境保全活動を行い、それぞれが行った環境保全活動を経営と同

環境評価項目

| 項目 | 目標 | 指標 |
|---------------|------------------------|--------------------------------|
| 地球温暖化防止対策 | CO ₂ 排出量の削減 | CO ₂ 排出総量 |
| 省資源・リサイクル対策 | 排出物総量に対するリサイクル率の向上 | リサイクル率 (再資源化量 / 排出物総量) |
| エコプロダクツの開発・提供 | エコプロダクツの販売比率の向上 | 販売比率 (エコプロダクツの販売金額 / 全販売金額) |

全社を評価する項目として、3項目を定めました。この3項目は「Green Initiative 2010」(P.6)の中でもコクヨとして特に取り組むべき重要な環境課題です。また、そのほかの環境課題については、部門の判断でそれぞれの部門ごとの業績評価項目に落とし込んでいます。

環境評価項目を従来の評価項目に内包

<従来の評価項目>

| 戦略 | 業績 |
|-----------|--------|
| (部門ごとに策定) | 財務視点 |
| | 顧客視点 |
| | 社内プロセス |
| | 学習と成長 |

<環境評価項目を内包>

| 戦略 | 業績 |
|-----------|---------------|
| (部門ごとに策定) | 財務視点 |
| | 顧客視点 + 環境評価 |
| | 社内プロセス + 環境評価 |
| | 学習と成長 + 環境評価 |

現行の評価制度に融合させたコクヨの「環境業績評価」システム。将来の方向づけを具現化する「戦略」項目と、現在の状態を表す「業績」項目の各項目ごとに、環境に関する評価項目を落とし込んだ目標を設定、評価する仕組みです。

軸で評価することで、コクヨ全体の環境保全活動のレベルアップを目指していきます。

当たり前前の活動として評価

環境に対する活動を通常業務と切り離して評価するのではなく、当たり前前の活動として評価するために、従来の評価制度に環境評価項目を追加内包する評価方法を採用しています。これにより、各部門の取り組みが通常業務と同じ枠組みで評価されます。また、社内表彰制度において環境保全活動に顕著な功績をあげた従業員を表彰しています。

環境教育への貢献

身近な商品を取り扱うメーカーとして

ノートやのりなどの文具製品を中心としたコクヨの商品は子どもから大人までだれもが使用する身近な存在。そんな商品を取り扱うメーカーとして、次世代の子どもたちを対象にした「環境教育」にも積極的に貢献したいと考えています。

環境省が自治体と連携して実施している「こどもエコクラブ」には、昨年度のエコ文具セットに引き続きメモ帳を三万冊提供(財)日本環境協会を通じて全国のごどもエコクラブに配布されました。実際に手にする商品を通じて、その商品に施された環境配慮の内容を学び、環境への意識を高めてもらいたいと考えています。



こどもエコクラブに提供した「エコ丸くんメモ」。

環境づくりをお手伝い

また、コクヨの環境Webサイト (<http://www.kokuyo.co.jp/ecology/>) に子ども向けコンテンツも用意し、子どもたちが環境に興味を持ってもらえる環境づくりをサポートしています。

さらに、小学校の先生を対象とした研修会を自社工場で行ったり、従業員が地域の小学校に出向いて総合学習の時間などに行われる環境教育の講師を担当するなど、直接的な活動も行っています。



コクヨ従業員が小学校で行った環境教育の様子。



コクヨ環境webサイトの子ども向けコンテンツ。



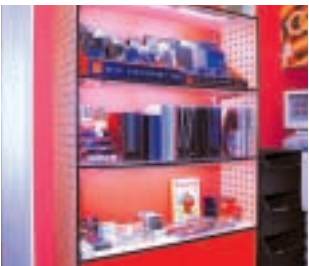
オープン席

お気軽にインターネットをご利用いただけます。簡単な書類作成、訪問前の情報収集、ブラウジング、メールチェックなどにご利用ください。



大会議室(新橋店)

大会議室をご用意しています。大人数の会議やプレゼンテーション、また社内の新人研修や講師を招いてのセミナーの開催など、様々な催しにご利用いただけます。



ステーションナリー販売

ビジネスに必要な文具類をご用意しています。

1 DMUKK@の詳細
<http://www.kokuyoco.jp/desk/>

東京駅構内の東京店に引き続き、新橋店、デスクット工房大手町がオープンしました。アクセス抜群の立地に多彩なビジネスサポート設備とスペースを用意しています。

「コクヨオフィスシステム(株)」が提案する「フルパッケージオフィスレントサービス」とは「コクヨがビルオーナーからスペースを借り、オーダーメイドでオフィスをプランニングして、フルパッケージでお客様に賃貸させていただくサービスです。固定資産を可能な限り軽減し、最低限のインシャルコストでオフィススペースを提供します。お客様のメリットとして資産の軽減・経費の標準化、さらにビル探しからオフィス構築・引越しまで、至るまでのワンストップサービスが受けられます。この取り組みはモノではなく機能を提供するという新しい試みです。

オフィススペースのレンタルサービス 「DESK@(デスクット)」 フルパッケージ オフィスレントサービス

「Officelet(オフィスレット)」は「コクヨの社内ベンチャー制度から生まれた新しい販売のかたち」。「埋もれていくものを世の中に出そう」という発想のもと、今までは廃棄処分されていた廃番商品や、ショールームに展示されていた商品などを定価の3割程度の価格で提供しています。商品そのものの品質はメーカーとして保障済みです。デスクやイスなどのオフィス家具やSOHO家具だけでなくノートなどの文房具やマウス、ドなどのPC小物まで、オフィスで使用するものをトータルに取り扱っています。一度は不要とされた廃番商品の在庫品

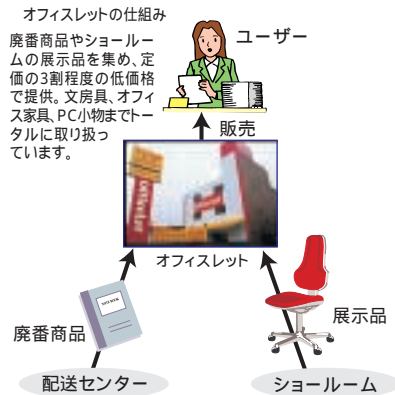
リユース事業への取り組み

「Officelet(オフィスレット)」は「コクヨの社内ベンチャー制度から生まれた新しい販売のかたち」。「埋もれていくものを世の中に出そう」という発想のもと、今までは廃棄処分されていた廃番商品や、ショールームに展示されていた商品などを定価の3割程度の価格で提供しています。商品そのものの品質はメーカーとして保障済みです。デスクやイスなどのオフィス家具やSOHO家具だけでなくノートなどの文房具やマウス、ドなどのPC小物まで、オフィスで使用するものをトータルに取り扱っています。一度は不要とされた廃番商品の在庫品

カタログの環境配慮

「コクヨが発行するカタログなどの印刷物は年間約7000トンにもなります。それらを発行する事業者として「コクヨはカタログなどを作成していただく印刷会社とのコミュニケーションを推進し、より進んだ環境配慮を実施するために、印刷物の発注には、印刷物入札システム」を採用しています。「コクヨが発行する印刷物はすべてこのシステムを利用しており、「印刷物入札システム」に参加していただく会社には、GPNオフセット印刷サービス発注ガイドライン²のチェックリストにご回答いただき、回答内容によっては「おひかじり」指導させていただくなど、より環境対応を進めていただくようご協力をお願いしています。

や、ほんの少しのミスなどで返品されてくる新品の商品。モノとして十分に使用できるものを有効に活用するための仕組みを大阪を中心にスタートさせました。



ます。

また、それぞれの印刷物の裏表紙にはその印刷物についての「用紙」「インキ」「表面加工」「製本」についての仕様を詳しく表記しており、どのような環境配慮がされたものであるかが確認できるようになっています。



ガイドラインに基づいた取り組みをアピールするためのGPN印刷サービスシンボルマーク。デザインはコクヨ従業員が担当しました。

² 「GPNオフセット印刷サービス発注ガイドライン」
(ガイドラインの詳細
<http://eco.goon.ne.jp/gpn/files/guide/printing1.html>)

Down to action

環境マネジメント

- 19 報告にあたって...
- 20 事業概要
- 21 環境保全に関する経営方針
- 22 環境保全への行動目標および実績の総括
- 23 環境マネジメントシステム
- 24 環境監査
- 25 環境会計

環境パフォーマンス

- 27 環境負荷の全体像
- 28 温暖化防止対策
- 29 省資源・リサイクル対策
- 30 エコプロダクツの推進 －製品・サービス購入時における環境配慮－
- 31 エコプロダクツの推進 －製品・サービス提供時における環境配慮－
輸送に係る環境負荷
- 32 環境情報の開示
- 33 規制遵守
労働安全衛生
- 34 環境コミュニケーション
- 35 社会貢献活動
- 36 第三者審査報告書
- 37 主要事業所のデータ

環境報告書ガイドラインとの対応表

| 項 目 | ページ | 項 目 | ページ |
|------------------------------------|-------------------|--|----------|
| 基本的項目 | | 環境負荷の低減に向けた取組の状況 | |
| 経営責任者緒言 | 2-4 | 環境負荷の全体像 | 27 |
| 報告に当たったの基本的要件 | 19,37-38 | 物質・エネルギー等のインプットに係る環境負荷の状況及びその低減対策 | 13,27-29 |
| 事業概要等 | 20-22 37-38 | 事業エリアの上流での環境負荷の状況及びその低減対策 | 30 |
| 環境保全に関する方針、目標及び実績等の総括 | | 不要物等のアウトプットに係る環境負荷の状況及びその低減対策 | 13,27-29 |
| 環境保全に関する経営方針・考え方 | 5-6,21 | 事業エリアの下流での環境負荷の状況及びその低減対策 | 31-32 |
| 環境保全に関する目標、計画及び実績等の総括 | 5-6,21-22 | 輸送に係る環境負荷の状況及びその低減対策 | 31 |
| 環境会計情報の総括 | 25-26 | ストック汚染、土地利用、その他の環境リスク等に係る環境負荷の状況及びその低減対策 | 24,33 |
| 環境マネジメントに関する状況 | | | |
| 環境マネジメントシステムの状況 | 23-24 | | |
| 環境保全のための技術、製品・サービスの環境適合設計等の研究開発の状況 | 11-12,31 14-15 | | |
| 環境情報開示、環境コミュニケーションの状況 | 32,34,36 | | |
| 環境に関する規制遵守の状況 | 33,37-38 | | |
| 環境に関する社会貢献活動の状況 | 35 | | |

環境省環境報告書ガイドライン(2000年度版)における環境報告書に必要と考えられる項目の掲載ページを示しています。



報告にあたって...

編集方針

報告書作成にあたり、GRI¹発行ガイドライン(2000年6月)と環境省環境報告書ガイドライン(2001年2月)を参考にしました。GRIガイドラインでは環境報告のほか、社会的・経済的側面での情報開示が重視されており、その一部を取り入れました。また、社内外とのコミュニケーションを重視し、コクヨの企業ビジョンや環境活動の考え方をできるだけお伝えするようにして、コクヨならではの思いを込めた報告書を目指しました。報告書の信頼性を高めるため、第三者審査を受けています。

今回の報告書では、読者の皆様に興味を持ってお読みいただくために、前半部分では縦書きを採用し、コクヨの特徴的な取り組みを紹介しています。後半部分は、環境省ガイドラインとの比較可能性を考慮し、ガイドライン項目との対応表を明示しました(P.18)。

なお、環境方針をわかりやすく表わすために6つのアイコンで表現しました(P.5)。このアイコンを各ページの上部に表示して内容がひと目でわかる工夫をしています。

1 GRI(Global Reporting Initiative)は、持続可能性報告のガイドラインを策定する国際的な取り組みを行っている団体で、環境的・社会的・経済的側面の報告を含む点が特徴的。

対象期間

報告書の対象期間は2001年度(2001年4月1日~2002年3月31日)です。ただし、取り組み内容について一部2002年度のものを含んでいます。

環境報告書の発行

コクヨでは1999年から環境報告書を年1回発行し、あらゆるステイクホルダーに環境に関する情報を公開するとともに、コクヨ従業員にも配布し、情報の共有化を図っています。

2003年度版は2003年9月に発行を予定しています。なお、コクヨの環境Webサイトにおいても環境情報を発信しています。

ご意見をお待ちしています

コクヨの環境報告書や環境保全活動についてのご意見・ご質問をお待ちしております。

環境マネジメント部

〒537 8686
 大阪市東成区大今里南6丁目1番1号
 TEL :06 6973 9202
 FAX :06 6973 9374
 E-mail:environment@kokuyo.co.jp



「コクヨ環境報告書2001」
 2001年7月発行



コクヨ環境Webサイト
 「コクヨ エコロのココロ」
<http://www.kokuyo.co.jp/ecology/>

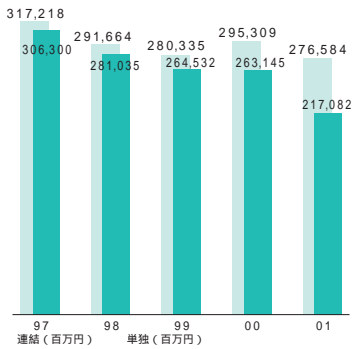
対象範囲

| 社名 | 事業所 | 行動目標 | | | | ISO14001認証 | | 化学物質管理 | 環境会計 |
|----------------|------|---------|-------------|-------------|--------|------------|------|--------|------|
| | | 温暖化防止対策 | 省資源・リサイクル対策 | 製品対策 | グリーン購入 | 統合認証 | 個別認証 | | |
| コクヨ(株) | オフィス | ● | ● | コクヨ製品を対象に集計 | ● | ● | | | ● |
| | 八尾工場 | ● | ● | | ● | ● | | ● | ● |
| | 三重工場 | ● | ● | | ● | ● | | ● | ● |
| | 芝山工場 | ● | ● | | ● | ● | | ● | ● |
| コクヨビジネスサービス(株) | 子会社 | ● | ● | | ● | ● | | | ● |
| (株)コクヨロジテム | 子会社 | ● | ● | | ● | ● | | | ● |
| コクヨメーベル(株) | 子会社 | ● | ● | | | | | ● | ● |
| (株)コクヨ工業滋賀 | 子会社 | ● | ● | | | | | ● | ● |
| コクヨ事務用品工業(株) | 子会社 | ● | ● | | | | ● | ● | |

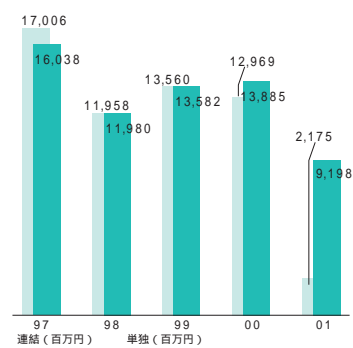
コクヨオフィスシステム(株)、コクヨファイナンス(株)については、コクヨ(株)のオフィス事業所に含まれます。



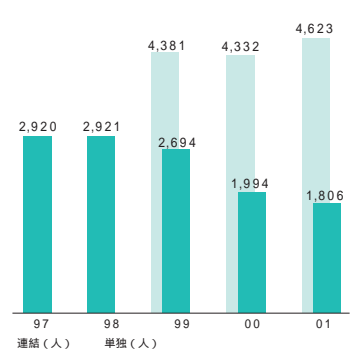
売上高（連結・単独）



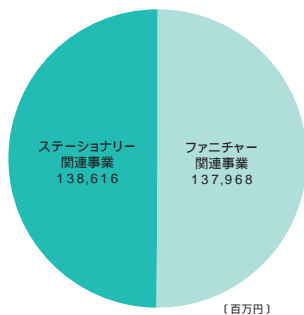
経常利益（連結・単独）



従業員数（連結・単独）



事業分野別商品売上高（連結）



事業概要

会社概要

社名 : コクヨ株式会社
 創業 : 明治38年10月
 代表者 : 代表取締役社長 黒田章裕
 資本金 : 158億円(2002年3月末現在)
 総資産額 : 2809億円
 従業員数 : 連結:4,623人
 単体:1,806人
 (2002年3月末現在)

事業内容 : ステーションナリー用品・ファニチャー用品の製造・仕入れならびに販売

本社 : 〒537-8686
 大阪市東成区大今里南6丁目1番1号
 TEL(06)6976-1221(大代表)

主要営業拠点 : 札幌、仙台、東京(品川、霞が関、御茶ノ水、浜町)、横浜、さいたま、名古屋、大阪、福岡

主要生産拠点 : 国内 大阪(八尾)、三重(名張)、千葉(芝山)、岡山、鳥取、滋賀
 海外 マレーシア、中国(上海)、タイ

上場証券取引所 : 東京・大阪・名古屋株式市場第一部上場

連結対象子会社 : コクヨ東京販売(株)
 コクヨ西関東販売(株)
 コクヨ埼玉販売(株)
 コクヨ近畿販売(株)¹
 コクヨ中国販売(株)¹
 コクヨ福岡販売(株)¹
 (株)カウネット
 コクヨオフィスシステム(株)
 コクヨ事務用品工業(株)
 コクヨメーベル(株)
 コクヨ(マレーシア)
 (株)コクヨロジテム
 コクヨビジネスサービス(株)
 コクヨファイナンス(株)

¹ 2001年度に設立

主な製品・サービス

ステーションナリー関連事業

伝票、複写簿、帳簿、リーフ、領収書、バインダー、ファイル、ファイリング用品、クリアーブック、PPC用紙、連続伝票、FAX感熱紙、インクジェットプリンタ用紙、レーザープリンタ用紙、ラベル、PC関連用品、OA機器、OA機器関連用品、製図デザイン用品、ノート、レポート、原稿用紙、スケッチブック、便箋、メモ用紙、アルバム、接着剤、額縁、金属文具、筆記用具、粘着テープ、タック製品、ビジネスバッグ など

ファニチャー関連事業

デスク、テーブル、回転イス、会議用イス、折りたたみイス、応接イス、役員室用家具、キャビネット、保管庫、ロッカー、壁面収納庫、黒板、OA床材、間仕切、天井材、棚、店舗用什器、書架、耐火製品、展示ケース、ホール用イス、学校用家具、図書館用家具、高齢者用家具、オフィスアクセサリ、新入学関連家具、SOHO対応家具 など

事業の沿革

- 1905:黒田表紙店を開業し、和式帳簿用表紙の製造を開始
- 1913:洋式帳簿の製造を開始
- 1914:店名を黒田国光堂と改称
- 1936:大阪市東成区の現在地に事務所および工場を移転
- 1960:鋼製家具およびファイリング用品の販売開始
- 1961(株)黒田国光堂をコクヨ(株)に社名変更
大阪府八尾市に八尾工場を新設
- 1971:東京・大阪両証券取引市場第二部に上場
- 1972:東京・大阪両証券取引市場第一部に指定
- 1992:三重県名張市に三重工場を新設
- 1993:千葉県芝山町に芝山工場を新設
- 1996:タイに初の海外製造会社コクヨK(株)を設立
- 2000:千葉工場を芝山工場に統合



本体外観



事務用回転イス
AGATA



チューブファイル
<S-Filing>



環境保全に関する経営方針

コクヨグループの経営方針

コクヨは創業期以来、「商品を通じて世の中の役に立つ」ことを企業目的とし、「面倒で、厄介な仕事」を徹底してやり続けるという精神を原点として、顧客の視点に立ってモノ・サービス・ビジネスモデルなどの「商品」を企画、提供しています。何事においても誠心誠意取り組み、自ら主体性をもって実行していく姿勢は、コクヨの創業の精神で創業者が制定した「経営の信条」にも示されています。

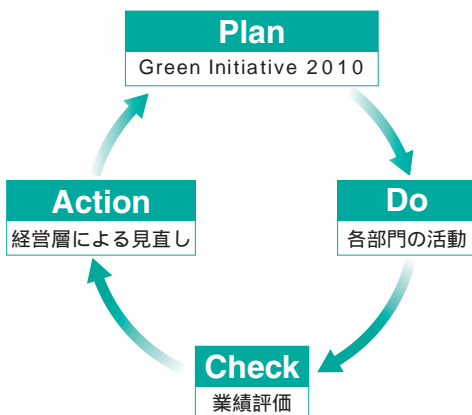
コクヨグループの環境への考え方

コクヨグループは2002年7月「コクヨ環境ビジョン」を策定しました。最上位概念として1993年に定められた「基本理念」を置き、それに基づいた「環境方針」を定めています。またそれぞれの「環境方針」を具体的な行動にした中長期環境行動計画「Green Initiative 2010」を定めています(P.5-6)。

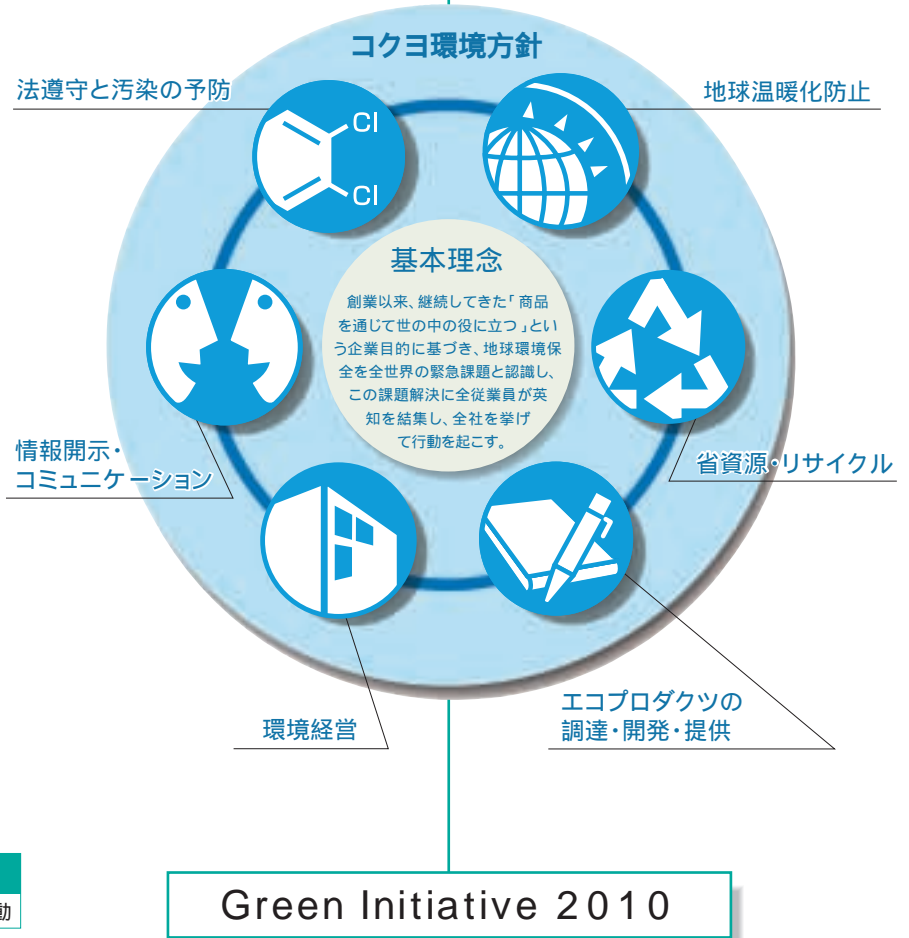
環境経営と業績評価

環境と経営を同軸とし、従業員全員で環境保全に取り組むため、2002年度より「環境業績評価」を導入しました(P.16)。各部門の環境保全活動を評価する指標が「Green Initiative 2010」に連動し、行動計画の実行性を高めています。

環境経営のサイクル



コクヨ環境ビジョン





環境保全活動年表

- 1991年 7月**
廃棄・再資源化対策委員会を設立
- 1992年11月**
廃棄・再資源化対策委員会を廃棄・再資源化委員会に改組
- 1993年10月**
コクヨ環境行動憲章・行動目標制定
- 1994年10月**
第1次製品アセスメントを実施
製品および製造工程からオゾン層破壊物質(特定フロンとトリクロロエタン)を全廃
- 1995年 1月**
業界初表紙とじ具の分別廃棄のできるチューブファイル(エコ)発売
- 1996年 2月**
グリーン購入ネットワークに発起団体として参加
- 4月**
廃棄・再資源化委員会を環境行動委員会に改組
- 1998年 2月**
八尾工場がISO14001認証取得
- 10月**
コクヨグリーン購入基本原則を制定
- 1999年 4月**
製品評価ツールを利用した第2次製品アセスメントを実施
- 7月**
「コクヨ環境方針」を制定
- 2000年 3月**
ISO14001全社統合認証を取得
- 2001年 3月**
芝山工場において業界初のゼロエミッション達成
- 2002年 3月**
三重工場においてゼロエミッション達成
- 7月**
「コクヨ環境ビジョン」策定
八尾工場においてゼロエミッション達成

環境保全への行動目標および実績の総括

行動目標(2001年度の目標と実績)

2001年度は、コクヨグループとして下記「行動目標」に取り組みました。この目標は、ISO14001全社統合環境マネジメントシステム(P.23)の範囲内に含まれる全部門、主要関係会社の環境目的・目標として、また、統合認証に含まれない関連会社においても、コクヨグループ全体が取り組むべき課題と認識し、グループ全社をあげて取り組みました。

2001年度の行動目標に対する実績は下表の通りです。省資源・リサイクル対策については、特にゼロエミッションに取り組み、自社3工場中

2工場で達成しました。しかし、グループ全体としては、関係会社の工場・物流会社におけるリサイクル率が低下し、目標を達成することができませんでした。

また、エコプロダクツの販売においては、大きな成果を上げることができました。全社でエコプロダクツの開発に努め、積極的に市場に提供した結果、エコプロダクツは31,341品番にも上り、2001年度の全売上に占めるエコプロダクツの販売比率は、41.5%となりました。

行動目標と実績

| 対策項目 | 行動目標 | 2001年度 | |
|-----------------------|--|---------|--------|
| | | 目標値 | 実績値 |
| 1. 温暖化防止対策 (P.28) | CO ₂ 排出量の削減(1990年度比) ¹ | 12.5% | 14.52% |
| 2. 省資源・リサイクル対策 (P.29) | 廃棄物の削減(1997年度比) ² | 20.5% | 19.4% |
| | 排出物総量に対するリサイクル率の向上 | 83.1% | 81.4% |
| 3. 製品対策 (P.30) | 古紙使用率の向上 | 51.2% | 47.9% |
| | 再生樹脂使用率の向上 | 16.7% | 19.2% |
| | 塩ビ使用率の低減 | 8.6% | 8.7% |
| 4. グリーン購入の推進 (P.30) | ガイドライン設定によるグリーン購入品目の拡大 | P.30に記載 | |
| 5. 社会貢献活動 (P.35) | 工場外周の清掃・環境保護活動に積極的に参加・緑化の推進 | | |

1 CO₂排出量(1990年度):26,016トン - CO₂
2 最終処分量(1997年度):3,408トン

中長期環境行動計画~Green Initiative 2010への移行

2002年度、これまでの「行動目標」を抜本的に見直し、コクヨグループの事業特性に応じた取り組みの課題を盛り込んだ中長期環境行動計画「Green Initiative 2010」(P.6)を定めました。これは、コクヨグループ全社が掲げる「環境ビジョン」を新たに制定したことから、ビジョン実現のための中長期的な環境課題、到達点、ス

ケジュールを明確にしたものとなっています。現状は、到達点が具体的な数字として示されていない項目がありますが、今後1年をかけて明確にするとともに、具体的なアクションへの落とし込みを行っていきます。なお、この行動計画は、社会情勢の変化や法規制の強化を考慮しつつ、必要に応じて見直しを実施します。



環境マネジメントシステム

コクヨは、環境問題を企業が避けて通ることのできない重要課題の一つとしてとらえ、環境と経営を同軸とする環境経営の実践に努めています。そのための手法の一つとして、製品の開発から製造・販売・物流・サービスにわたる事業活動すべてを一元管理するISO14001全社統合環境マネジメントシステムを構築し、運用しています。

全社統合環境マネジメントシステム

コクヨの全社統合環境マネジメントシステムは、すべての事業領域を一元管理するものとなっています。システム構築にあたり、まず1997年度に環境負荷の大きな工場での認証取得を推進しました。1999年度は主要事業所を取り込んだ統合認証を取得し、さらに2000年度は全社・全事業領域を一元管理するシステムを構築しました。2002年3月現在、57の関連事業所を登録範囲とするシステムを運用しています。

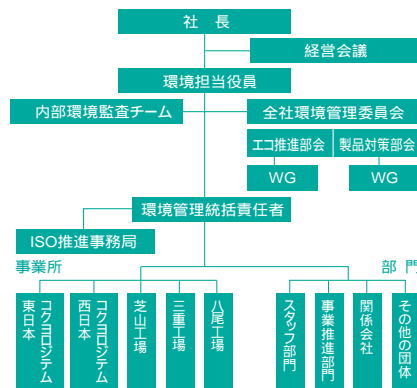
統合認証の範囲

登録活動範囲(登録番号:JQA-EM0368)
 オフィス・公共施設・店舗・ホーム用および教育用ステーションアリー・ファニチャー関連製品の企画・開発・設計・製造・調達、物流、販売およびサービス

| 会社名 | 関連事業所 |
|-------------------|--|
| コクヨ(株) | 本社・品川・品川第3・霞が関・御茶ノ水・浜町・横浜・北海道・仙台宮城野・仙台青葉・中部・名古屋・九州オフィス 八尾・三重・芝山工場 |
| コクヨオフィスシステム(株) | 大阪オフィス・青葉・御茶ノ水・横浜・さいたまオフィス・名古屋・九州 |
| (株)コクヨロジテム | 西日本事業本部および滋賀・八尾・三重・鳥飼配送センター 東日本事業本部および江東・江東南・板橋・府中・茨城・仙台配送センター |
| コクヨビジネスサービス(株) | 西日本支社および名古屋・福岡営業所、八尾・三重工場内サービスG 東日本支社(品川・霞が関・御茶ノ水・横浜オフィス)および札幌・仙台営業所、芝山工場内サービスG |
| (株)ネットコクヨ | |
| コクヨファイナンス(株) | |
| コクヨワールド(株) | |
| コクヨショールームサービス(株) | |
| (株)ファミリープランニング研究所 | |
| コクヨ健康保険組合・厚生年金基金 | |
| コクヨ労働組合 | |

推進体制

効果的な環境マネジメントを実施するため、社長をトップとした推進体制を整えています。



環境教育

従業員に対する環境教育として、新人研修、全従業員に対する環境一般教育、内部監査員へのフォローアップ研修、環境管理責任者・推進者に対する定期研修に積極的に取り組んでいます。特に、各部門に配置されている内部環境監査員のレベルアップは、システムの浸透や効率運営、問題点の適切な対応などにダイレクトに影響を及ぼすため、研修後、テストを実施しその効果を確認しています。

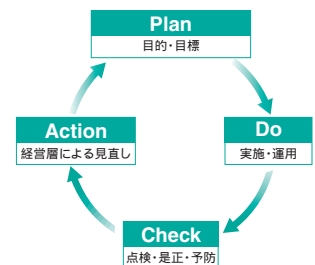


新入社員研修の様子

環境教育の実施状況

- ・新入社員研修(2001.4)33名
- ・EMS運用説明会(2001.5)74名
- ・内部監査員養成セミナー(2001.7-8)31名
- ・内部監査員フォローアップ研修(2001.7)71名

コクヨの環境マネジメントシステム



グループ全体および事業所・部門別のPDCAサイクルを回し、継続的な改善を図っています。

CASE STUDY (事例)

環境マネジメントシステムの構築支援

コクヨビジネスサービス(株)では、ISO14001環境マネジメントシステム認証取得支援のためのコンサルティング業務を行っています。コクヨの関係子会社や販売店・小売店など2001年度は18社のシステム構築を支援させていただきました。

コクヨグループのISO14001認証取得

| 関係会社名 | 認定の範囲 | 登録番号 | 登録年月 |
|--------------|-------------------------------|------------|------------|
| コクヨメーベル(株) | 鋼製家具の製造 | JQA-EM0340 | 1999.02.26 |
| コクヨ事務用品工業(株) | 紙製文具の製造 | JQA-EM0342 | 1999.02.26 |
| (株)コクヨ工業滋賀 | 紙製品の製造 | JQA-EM0356 | 1999.03.05 |
| タカノ(株) | 事務用いす及び関連製品の設計・開発・製造 | JQA-EM0378 | 1999.03.12 |
| コクヨ西関東販売(株) | 文具・事務用品・OA機器・オフィス家具等の販売 | JQA-EM0815 | 2000.04.07 |
| コクヨ近畿販売(株) | オフィス用品及びパーソナル製品の販売 | JQA-EM1458 | 2001.03.23 |
| コクヨマレーシア | 鋼製オフィス家具の製造 | 197014 | 2001.11.16 |
| (株)北関東コクヨ | 紙製品・文具・事務用機器・オフィス家具・施設用品の販売・卸 | JQA-EM2131 | 2002.02.08 |
| (株)東京西コクヨ | 文具・紙製品・事務用機器・オフィス家具・施設用品の販売・卸 | JQA-EM2356 | 2002.04.26 |
| (株)カウネット | オフィス用品の通信販売及び配送 | JQA-EM2382 | 2002.05.17 |



内部監査の実施状況

- ・本社監査
対象: 42部門、62部署
結果: 指摘事項199件
(重大な不適合なし)
- ・事業所監査
対象: 38部署
結果: 指摘事項62件
(重大な不適合なし)
- ・内部監査員166名



内部監査の様子



内部監査員フォローアップ研修の様子



八尾配送センターに設置された防音シート

環境監査

コクヨグループは、全社統合の環境マネジメントシステム(P.23)を運用し、ISO14001規格や環境関連規定類を監査基準としその仕組みの中で大気・水質・騒音・振動など環境影響の監視、測定の実施、是正・予防、緊急事態への対応、内部監査の実施などを行っています。

環境監査の実施

コクヨにおける環境監査は、環境負荷の大きな工場や物流業務を担う(株)コクヨロジテムで事業所ごとに実施される事業所監査と、ISO推進事務局が中心となって事業所およびすべての部門を監査する本社監査に大別されます。特に本社監査では、事業所におけるマネジメントレビューを含むシステムが適切に運用されているかもチェックします。また、外部審査機関による定期審査、更新審査を受けることにより、システムの継続的改善が行われ、効果を上げているかのチェックを行っています。

経営層によるマネジメントレビュー

工場、(株)コクヨロジテムにおいては、そのサイトごとに経営層によるマネジメントレビューが行

われ、それぞれの責任・権限に基づき、進捗状況に即応した指示が出されます。しかし、事業所の経営層や部門責任者の責任・権限を越える課題については、コクヨの社長によるマネジメントレビューが行われ、コクヨグループ全体の立場に立った視点で、適切な指示が出されています。

環境リスクマネジメント

コクヨでは、緊急事態への予防措置として、各部門・事業所の事故および緊急事態の可能性が有る活動・設備を特定し、環境事故・緊急事態・地域住民からのクレームなどに備えています。

危機管理委員会との連携

コクヨは想定される人・モノ・カネ・情報・信用・自然災害に関わるリスクを未然に予防するため、またリスクが発生した場合に被害を最小限に抑えるために「危機管理委員会」を設置しています。環境リスクについても全社視点で管理すべき項目、設備が組み込まれ、全社的な危機管理体制が整っています。

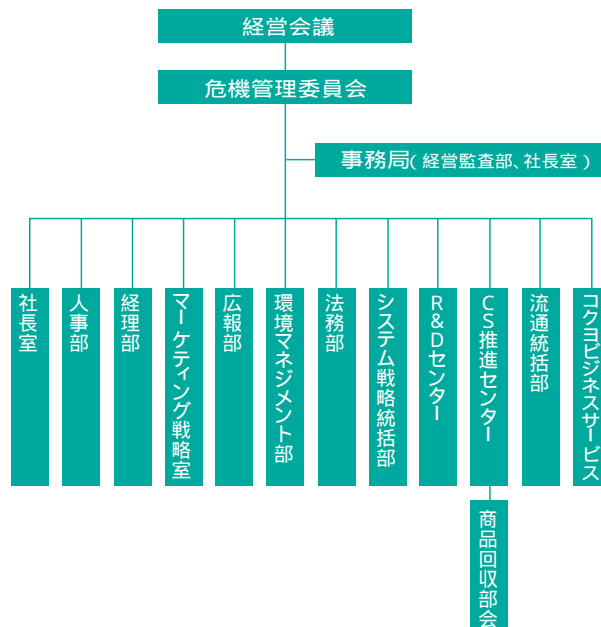
土壌・地下水汚染への対応

コクヨは土壌・地下水汚染について社外に影響した事故はありませんが、問題を未然に発見・対処するために製造事業所における土壌汚染状況の調査を進めています。これまでに調査した2工場では問題は発見されませんでした。

八尾配送センターの防音シート

紙製品を製造する八尾工場に併設されている八尾配送センターは、住宅地や商業地に隣接しています。近隣への影響を考慮し騒音などの抑制活動として配送センターの北側に防音シートを設置しました。

危機管理体制組織図





単位 万円

| 経済効果 | 環境保全効果 | | |
|-------|---------------------------|--------------------------|---|
| | 項目 | 2001年度実績 | 環境保全効果 |
| 1694 | PRTR物質排出・移動量 | 79トン | 26トン削減(00年度比) |
| 3382 | CO ₂ 排出量 | 22,237トン・CO ₂ | 664トン削減(00年度比) |
| 9471 | 最終処分量 | 2,745トン | 309トン削減(00年度比) |
| | 古紙使用率 再生樹脂使用率 塩ビ使用率 | 47.9% 19.2% 8.7% | 1.9%低下(00年度比) 5.1%向上(00年度比) 1.4%低減(00年度比) |
| 75 | グリーン購入比率(文具) | 73.1% | 2.8%向上(00年度比) |
| | エコマーク表示商品数 (ステーションナリー) | 1,721品番 | 8%増加(00年度比) |
| 36 | | | |
| 14658 | | | |

投資額と研究開発費の総額

単位 万円

| 項目 | 内容など | 金額 |
|---------------|------------------------------------|--------|
| 当該期間の投資額の総額 | ソフトウェア開発など | 572500 |
| 当該期間の研究開発費の総額 | ユニバーサルデザイン商品の研究開発、グリーン購入法適合商品の拡充など | 186200 |

集計範囲
 コクヨ(株)
 コクヨビジネスサービス(株)
 (株)コクヨロジテム
 コクヨメーベル(株)
 (株)コクヨ工業滋賀
 コクヨ事務用品工業(株)
 対象期間
 2001年4月～2002年3月

環境保全対策に伴う経済効果 - 実質的效果 -

単位 万円

| 効果の内容 | | 金額 |
|-------|-------------------------|------|
| 収益 | 省資源・リサイクル活動に伴う有価物の売却収入 | 1596 |
| | 費用節減 | |
| | 省エネルギーによるエネルギー費の節減 | 3382 |
| | 省資源・リサイクル活動に伴う廃棄物処理費の節減 | 7875 |

コクヨ独自の推定的経済効果(エコプロダクツの貢献金額)は24.6億円

コクヨ製品全体の売上高と比較して、エコプロダクツの売上高は対前年度伸び率において優れています。これは環境に配慮している点がほかの製品よりも高く市場に評価されていることの証であると考え、その高い評価の額を推定的経済効果として把握しています。

一般に、収益と費用の差が利益であって、すなわち、「収益=利益+費用」であることから、「経済効果=環境保全活動にかかわる利益+環境保全コスト」という関係が成り立つと考えています。

ここで、「環境保全活動にかかわる利益」は、エコプロダクツが環境配慮型製品であることに由来して増加した分の利益です。また、エコプロダクツの利益の伸び幅は、環境配慮が評価されたために伸びた分と環境配慮以外の要

因によって伸びた分とに分けて考えることができますので、「環境保全活動に関わる利益」はエコプロダクツの利益の伸び幅から、環境配慮以外の要因によって伸びた分を差し引いて求めることにしました。これを計算式に表すと、下記となります。

仮にエコプロダクツがあまり市場に評価されず、その売上高の伸び率がコクヨ製品全体の売上の伸び率と同じになったとすると、経済効果の額は環境保全コストの額と同じになります。も

し、コクヨ製品全体の売上高伸び率にも満たないことになった場合は、経済効果の額は環境保全コストの額よりも小さいこととなります。このような仕組みを通じて、エコプロダクツがほかの一般の製品と比較してより高く市場に評価されているのかどうかを読み取ることができるようになっています。これは当社創立以来の企業目的である「商品を通じて世の中の役に立つ」ということを、環境保全の観点からも追求しようとするものです。

$$\begin{aligned}
 \text{経済効果} &= \text{エコプロダクツの経常利益} \\
 &\times \frac{\text{エコプロダクツの対前年売上伸び率} - \text{製品全体の対前年売上伸び率}}{\text{エコプロダクツの対前年売上伸び率}} \\
 &+ \text{エコプロダクツの開発・提供にかかわる環境保全コスト(費用額)}
 \end{aligned}$$



コクヨグループは、環境保全活動に費やしたコストや環境対策の効果を把握・管理し、環境経営に活かしていくためのツールとして環境会計を導入し、1998年度よりその集計を行っています。

集計にあたっての考え方

コクヨは、管理すべき「環境保全活動」ごとにコストと効果を算出するという独自の集計を行い、各活動に対応する環境保全効果を同時に比較できるようにしています。具体的には、表中の「主な取り組みの内容」にある項目ごとに、できる限り厳密なコストを差額集計しています。

今回は、読者の利便性と比較可能性を考慮に入れ、これまでの集計方法を精査し、コクヨ独自の集計表と環境省が公表した「環境会計ガイドライン(2002年版)」に準拠した表を融合させたフォーマットで公表しています。また、これまでの推移を示すグラフおよび、部門別・活動別に集計したセグメント環境会計のグラフも公開しました。

2001年度の環境会計

2001年度の環境保全コストは、環境投資額4885万円、費用額11億2264万円となりました。費用額には減価償却費、人件費、経費を計上しています。一方、経済効果額は、省資源・リサイクル活動による有価物の売却などの収入や省エネルギーによる経費削減の合計額で1億4658万円でした。

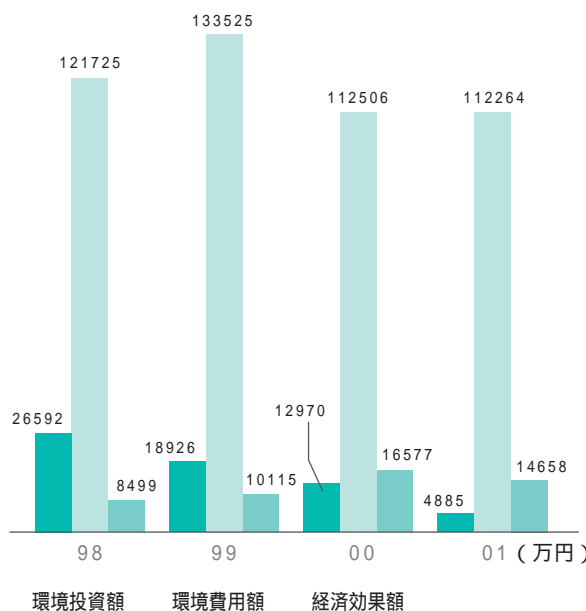
昨年度の報告書では、エコプロダクツの貢献金額を経済効果欄に計上していましたが、今回は「環境会計ガイドライン(2002年版)」を踏まえて、推定的経済効果は合計しませんでした。

環境会計

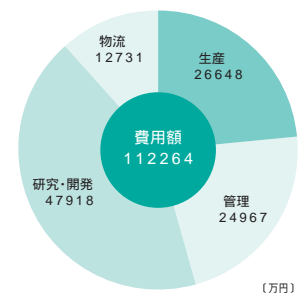
環境保全コストと効果

| 環境保全コスト | | | | |
|-----------|--------------------------------|--|------|--------|
| 分類 | 当社環境保全活動 | 主な取り組みの内容 | 投資額 | 費用額 |
| 事業エリア内コスト | 公害防止コスト | 法遵守と汚染の予防 (P.33) | 200 | 10033 |
| | 地球環境保全コスト | 温暖化防止 (P.28) | 1059 | 2150 |
| | 資源循環コスト | 省資源・リサイクル (P.29) | 289 | 22878 |
| | 計 | | 1549 | 35060 |
| 上・下流コスト | エコプロダクツの開発・提供、グリーン調達 (P.30) | 古紙使用率 再生樹脂使用率の向上活動、塩ビ使用率の低減活動など | 2166 | 30042 |
| | グリーン購入 (P.30) | 環境対応消耗品の購入、消耗品管理システムの運用など | 0 | 196 |
| | 計 | | 2166 | 30238 |
| 管理活動コスト | 情報開示・コミュニケーション (P.32.34) | エコマーク認証取得・更新、グリーン購入法適合品情報の整備、環境展示会への出展など | 0 | 6627 |
| | 環境マネジメント (P.23) | 環境マネジメントシステム運用、従業員への環境教育、環境関連調査活動など | 1170 | 28211 |
| | 計 | | 1170 | 34839 |
| 研究開発コスト | エコプロダクツの開発・提供 (研究開発費のみ) (P.30) | エコプロダクツの開発・提供にかかわる研究開発 | 0 | 11938 |
| 社会活動コスト | 社会貢献活動 (P.35) | 環境保全団体への寄付、外部への環境セミナーなど | 0 | 189 |
| 環境損傷対応コスト | その他環境保全コスト | | 0 | 0 |
| 合計 | | | 4885 | 112264 |

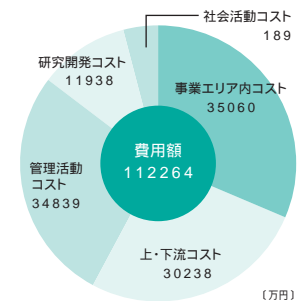
環境保全コストと経済効果の推移



部門別環境保全コスト



活動別環境保全コスト





環境負荷の全体像

コクヨは、明治38年「和式帳簿用表紙製造業」からスタートしました。90年余りを経た現在では、その事業をステーションナリーからオフィス家具へと拡大し、合計で13万アイテムにもおよぶ製品を提供しています。これらの製品は、その製造段階や使用段階において大きな環境負荷を与えるものではありませんが、お使いいただく顧客層、使用場所の多様性を考慮し、製品の企画段階から、それらが廃棄されることを考えた製品設計を行い、環境負荷低減に取り組んでいます。

下図は、コクヨが製品を製造するにあたって投入したエネルギー・水・物質(インプット)と環境へと排出した温室効果ガス・廃棄物など(アウトプット)の全体像を表しています。また図中の数値は自社3工場(八尾、三重、芝山)および関係会社3社(コクヨメーベル(株)、(株)コクヨ工業滋賀、コクヨ事務用品工業(株))のデータです。ただし製品の売上高はコクヨ全社での数値を採用しています。

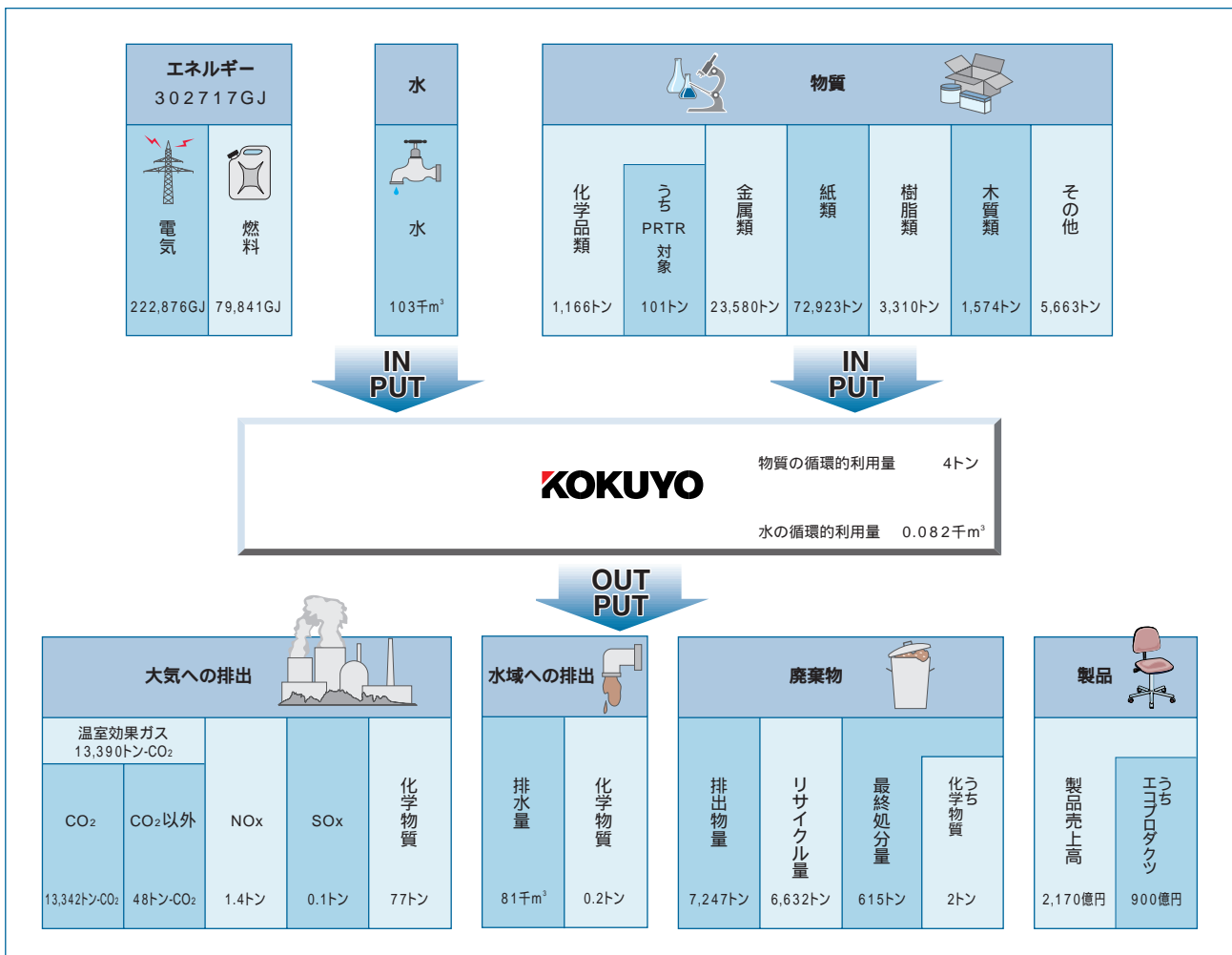
INPUT項目

電気 : 電力会社からの購入電力量
 燃料 : ガス(都市ガス)13,823GJ
 油(ガソリン、灯油、軽油、A重油、LPG)66,018GJ
 水 : 水道水、雨水、地下水の使用量

OUTPUT項目

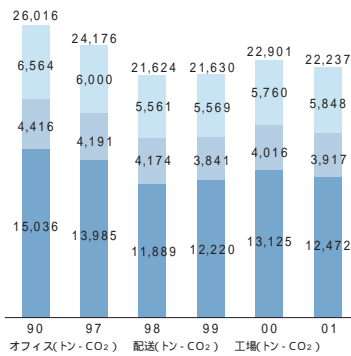
CO₂ : 電気、燃料の使用および廃棄物の焼却に伴って発生する二酸化炭素量
 CO₂以外 : CH₄、N₂Oの排出量を二酸化炭素換算した量
 NO_x : 燃料の使用に伴って発生する窒素酸化物
 SO_x : 燃料の使用に伴って発生する硫黄酸化物
 オゾン層破壊物質排出量 : 0 ODPトン
 排水量 : 公共用水域、下水道への排水量
 化学物質 : PRTR対象物質
 製品 : エコプロダクツはコクヨ環境マーク表示製品(P.32)

インプット・アウトプットフロー

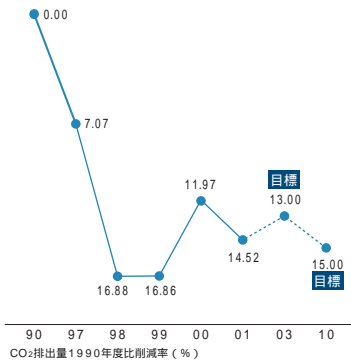




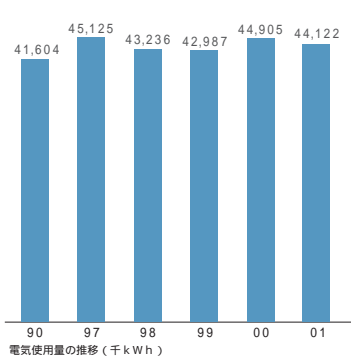
CO₂排出量の推移



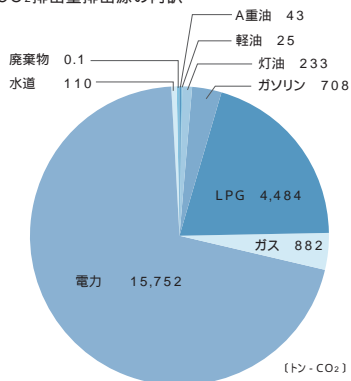
CO₂排出量1990年度比削減率



電気使用量の推移



CO₂排出量排出源の内訳



温暖化防止対策

コクヨグループは、地球温暖化防止対策を重要な環境課題と認識し、温室効果ガスの中でも発生量が多いCO₂排出量の削減に取り組んでいます。製品の生産工程だけでなく、物流・販売・サービスにわたるすべての事業活動において、省エネルギーを中心とした活動を行っています。

2010年に向けての削減計画

COP3で定められた日本のCO₂削減目標は、2008～2012年の年間平均値が1990年度比で6%削減とされています。しかしコクヨは事業活動が地球環境に与える影響を重く認識し、1990年度比15%削減という高い目標を設定した活動を行ってきました。これまでの活動の結果、2001年度ですでに2003年度の目標を達成したため、2010年度までの目標値を16%削減と上方修正しました。

現在の改善活動だけではCO₂削減に限界があります。今後は植林によるCO₂吸収、風力などの新エネルギー導入検討やモーダルシフトのさらなる推進など、積極的な温暖化防止対策を実施していきます。

2001年度の総括

目標

事業活動に伴って排出するCO₂の総量を1990年度比で、2003年度までに13%、2010年度までに15%削減する。

成果

2001年度は、配送センター・オフィスの統合やきめ細かな節電や設備の運用改善などの省エネルギー活動の結果、当初の目標を大きく上回る結果を残し、2003年度の目標を前倒して達成することができました。

課題

2010年度に向け、省エネ設備の導入を検討します。また、事業所の統廃合を進め、エネルギー使用量の削減に努めます。

CASE STUDY (事例)

配送センターのアイドリングストップ推進活動

コクヨグループの物流部門を担う株 株式会社コクヨロジテムでは、配送車両のアイドリングストップ推進活動を積極的に行っています。外部業者の協力を要請するため、アイドリングストップを呼びかける看板を構内に設置し、未実施車両に対しては書面を配布し、協力を要請しました。アイドリングストップの実施状況はチェックリストにて管理しています。コクヨロジテムの6配送センター(江東・江東南・板橋・府中・仙台・茨城)にて実績把握したところ、2001年度のアイドリングストップ遵守率は99.4%と大きな成果を残しています。

アイドリングストップ

・目標:90%
・実績:99.4% 17873台/17977台

| 月 | 遵守率 |
|-----|-------------------|
| 4月 | 349/350 (99.7%) |
| 5月 | 318/327 (97.2%) |
| 6月 | 303/314 (96.5%) |
| 7月 | 286/289 (99.0%) |
| 8月 | 1901/1935 (98.2%) |
| 9月 | 1963/1973 (99.5%) |
| 10月 | 2208/2217 (99.6%) |
| 11月 | 2059/2065 (99.7%) |
| 12月 | 1890/1895 (99.7%) |
| 1月 | 1837/1842 (99.7%) |
| 2月 | 1926/1933 (99.6%) |
| 3月 | 2833/2837 (99.9%) |

2001年度コクヨロジテム東日本事業本部配送センター(江東・江東南・板橋・府中・仙台・茨城)でのデータ。

(注)

- CO₂排出量について、2001年度より捕捉範囲を拡大しました。データとの比較可能性を考慮し、拡大分の数値データ(社用車のガソリン使用量)を全年度に足しています。
- CO₂排出量の算定に用いる排出係数は「地球温暖化対策推進法施行令」で規定されている数値を適用しています。
- データ精度向上の結果、2001年度環境報告書におけるデータを一部修正しています。



省資源・リサイクル対策

コクヨグループは、限りある資源を有効に活用するため、製品の生産工程からだけでなく、物流・販売・サービスにわたるすべての事業活動において、廃棄物の排出を削減するとともに、そのリサイクル率向上に向けた取り組みを行っています。

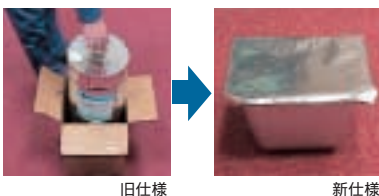
2010年に向けての削減計画

コクヨでは、廃棄物問題を緊急の環境課題として認識し、最終処分量を削減する「廃棄物の削減」と排出物総量に対する「リサイクル率の向上」の双方向からの目標を立てて取り組んでいます。2010年までには生産工場においてのみならず、配送センターやオフィスを含めた全事業所においてゼロエミッションを目指します。

CASE STUDY (事例)

芝山工場の取り組み

2000年度にゼロエミッションを達成した芝山工場では、納入部材の梱包仕様を変更することなどにより、廃棄物総量の削減を進めています。従来は「ダンボール+10kg入りアルミ缶」で納入されていた接着剤の梱包を「通い箱+リサイクルアルミ容器」に変更、年間で約2.3トンの廃棄物を削減します。また、2002年度は製造工程で使用する接着剤の仕様を変更し、PRT法¹の該当化学物質であるトルエンの使用を撤廃、有害化学物質の削減にも積極的に取り組んでいます。



旧仕様

新仕様

2001年度の総括

目標

・廃棄物の削減

事業活動に伴う排出物の最終処分量を、1997年度比で2003年度までに25%、2005年度までに30%削減する。

・排出物総量に対するリサイクル率の向上

事業活動に伴う排出物の総量に対するリサイクル率を2003年度までに84%、2005年度までに85%に向上する。

成果

ISO14001全社統合環境マネジメントシステムの登録範囲(P.23)においては、ゼロエミッションの推進をはかり大きな成果を上げました。最終処分量の削減率は1997年度比で68.6%、リサイクル率は91.5%となりました。しかし、登録範囲に含まれない事業所を含めたコクヨグループ全体では最終処分量の削減率が19.4%、リサイクル率が81.4%となっています。

課題

2002年度には、自社3工場のすべてでゼロエミッションを達成。今後はコクヨグループに含まれるすべての事業所において、ゼロエミッションに向けた取り組みを進めていきます。なお、2001年度の目標は未達に終わりました。原因は物流段階で発生する引き取り家具が増えたためです。今後は製品のリサイクル体制を整え、最終処分量の削減を行います。

CASE STUDY (事例)

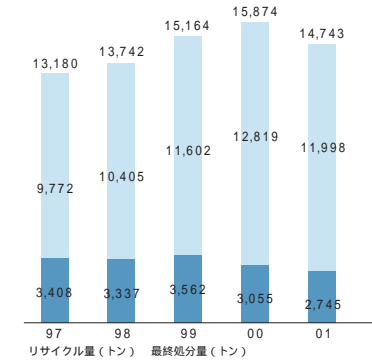
三重工場の取り組み

三重工場では、デスク(天板)の製造工程において、接着剤を塗布する設備の洗浄にシンナーを使用します。洗浄により汚れたシンナーは、溶剤回収装置により回収し、再度洗浄用として使用しています。2001年度は年間発生量4,188kgのすべてを事業所内で循環利用しました。

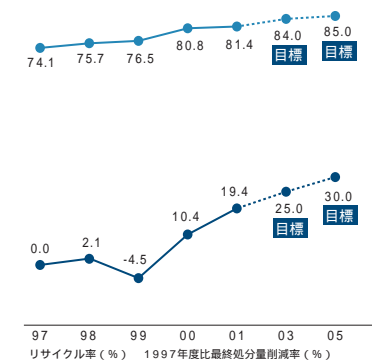
用語の定義

- ・「排出物」
有価物+一般廃棄物+産業廃棄物
また「排出物量」とは「リサイクル量」と「最終処分量」の合計を指します。
- ・「リサイクル量」
「排出物」のうち、その処理工程においてマテリアルリサイクルやサーマルリサイクルされる量。
- ・「最終処分量」
「排出物」のうち、埋立てまたは単純焼却される量。
- ・「リサイクル率」
「リサイクル量」/「排出物量」×100
- ・「ゼロエミッション」
産業廃棄物の「最終処分量」をゼロとします。

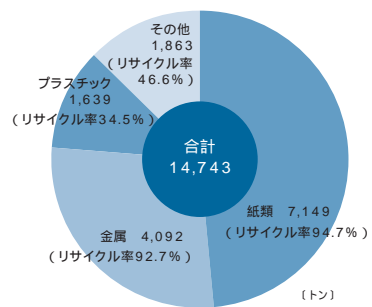
排出物の推移



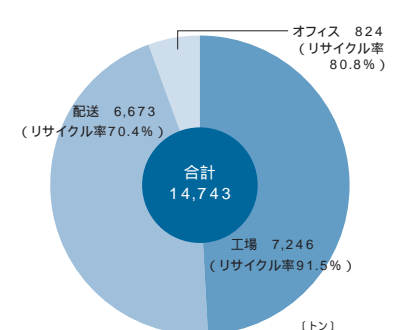
リサイクル率と1997年度比最終処分量削減率



排出物の内訳とリサイクル率

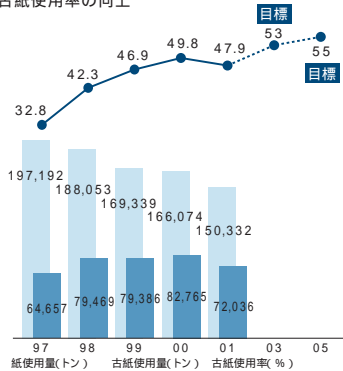


排出物の部門別内訳とリサイクル率

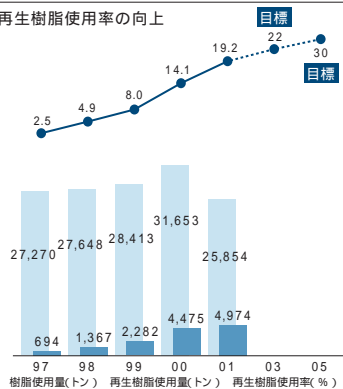




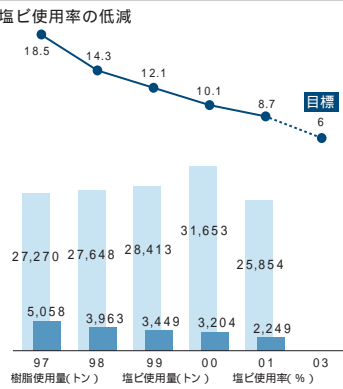
古紙使用率の向上



再生樹脂使用率の向上



塩ビ使用率の低減



グリーン購入の実績

| 分野 | 目標(%) | 実績(%) |
|--------|-------|-------|
| コピー用紙 | 80 | 95.7 |
| 文具類 | 60 | 73.1 |
| 機器類 | 70 | 37.7 |
| OA機器 | 70 | 67.5 |
| 照明 | 70 | 61.6 |
| 自動車 | 60 | 82.8 |
| 制服・作業服 | 20 | 34.6 |
| 作業用手袋 | 60 | 78.0 |

エコプロダクツの推進

－製品・サービス購入時における環境配慮－

コクヨグループは、環境負荷の少ない製品を提供するために、生産資材の調達段階において環境に配慮した資材を選んで調達する「グリーン調達」を実施するとともに、自社において使用する一般購入品において環境に配慮した製品を優先的に購入する「グリーン購入」を積極的に実施しています。

グリーン調達の推進

製品を開発するにあたり、「素材による環境負荷の軽減」「使用時における環境負荷の軽減」「リサイクルによる環境負荷の軽減」を具体的な課題として意識し、製品のライフサイクルを通じた環境負荷の軽減を目指しています。特に「古紙」「再生樹脂」「塩ビ」については、その素材の調達段階に十分な配慮を行うため、それぞれに具体的な数値目標を掲げたグリーン調達に取り組んでいます。

「古紙」「再生樹脂」「塩ビ」に注力

コクヨが初めて製品に古紙を採用したのは1975年に発売された「らくがき帳」。それ以来、紙製品を中心に扱うメーカーとして、古紙の使用率向上に取り組んできました。再生樹脂については、文具だけでなくイスを中心としたオフィス家具にも積極的に採用しています。また塩ビについてもその代替化を進めており、製品の開発段階から環境配慮の徹底に努めています。

2001年度の総括

目標

- ・古紙使用率の向上
全紙使用量における古紙の使用率を2003年度までに53%、2005年度までに55%に向上する。
- ・再生樹脂使用率の向上
全樹脂量における再生樹脂の使用率を2003年度までに22%、2005年度までに30%に向上する。
- ・塩ビ使用率の低減
全樹脂量における塩化ビニル樹脂の使用率を2003年度までに6%に低減する。

成果

リサイクル材料を使用した製品の購入を進める「グリーン購入法」の影響もあり、製品のリニューアル時には古紙・再生樹脂の使用率を高める努力を行いました。塩ビについてもほぼ目標通りの成果を上げることができました。

課題

継続的な取り組みを進めた結果、当社の品質基準、価格要因をクリアすることの限界点も見えつつあります。さらに海外生産比率の向上により再生材の調達、安定供給体制の整備という新たな課題も発生しています。

グリーン購入の推進

社内において使用する一般購入品について、「コクヨグリーン調達ガイドブック(一般購入品編)」の各対象分野別のガイドラインに適合したものを優先的に購入しています。なお、一般購入品のグリーン調達については、生産資材のグリーン調達と区別するため、また今までの取り組み状況を考慮して「グリーン購入」という呼び方で推進しています。

対象品目の拡大

2001年度は対象品目を8品目に拡大し、取り組みを進めました。品目ごとのグリーン購入の基準は国の「グリーン購入法」に従っていますが、コピー用紙・文具類については自社の製品ということもあり、コクヨ独自の基準により購入を進めています。

| | 分野 |
|--------|--|
| 2000年度 | 文具類 |
| 2001年度 | コピー用紙、機器類、OA機器 照明、自動車 制服・作業服、作業用手袋 |
| 2002年度 | 印刷物の発注、社用封筒 |

2001年度の総括

目標

ガイドライン設定によるグリーン購入品目の拡大。

成果

対象品目を8品目に拡大し、3工場、10オフィス、9配送センターにてグリーン購入活動を実施しました。印刷物の発注におけるグリーン購入については前倒しで2001年度期中より実施しています。

課題

2005年度には現在対象としているすべての品目でグリーン購入率100%を達成できるように取り組みを進めます。対象品目を拡大させるとともにコストアップなどの阻害要因を吸収する仕組みを検討します。



エコプロダクツの推進

－製品・サービス提供時における環境配慮－

コクヨはメーカーとして、自らが提供する製品への環境配慮を重要な環境保全活動と位置づけています。製造・販売するすべての製品についての環境負荷をそのライフサイクル全体から低減するために、設計・開発から廃棄までのすべての段階での環境配慮を行っています。

環境適合設計の推進

製品の企画・開発段階において、製品の事前評価を実施しています。1998年よりは社内LANで運用する「製品評価ツール」を使用した製品評価を行っています。環境適合設計促進のため、新製品開発時にその環境配慮事項に関する記録を残しています。また1997年よりLCAの研究を行い、2001年度は(社)産業環境管理協会の「JEMAIプログラムVer.2」の普及実証事業にも参加しました。

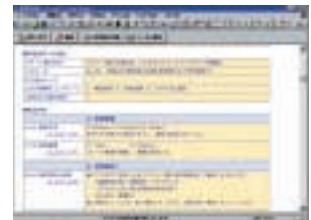
化学物質の管理

コクヨでは、PRTRなどの法規制やユーザーからの問い合わせなどに的確に対応するために、製品に含まれる化学物質および製造工程で使用される化学物質の管理体制の強化に努めています。法規制などの対象となっている化学物質を特定し、物質の基本データや有害性・毒性、関

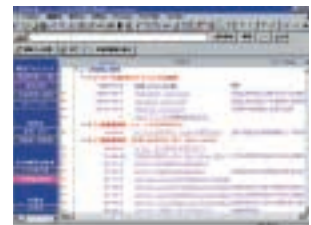
連する法規制などの情報とともにデータベースで管理しています。また、コクヨの事業活動に伴う化学物質の使用状況を把握するため、自社工場、関連会社で使用している化学物質の種類と量、そして各工場の化学物質管理体制を調査した結果もデータベースに集約しています。

商品情報の管理

コクヨが取り扱うすべての商品情報を品番ごとに管理するデータベース「DRiP(Data Resource Information of Products)」において、商品の環境情報も管理しています。環境に関する情報は、エコマークなどの環境ラベル、環境仕様の内容、グリーン購入法への対応情報など計59項目。商品ごとの詳細な環境情報を管理するとともに、必要な情報はすぐに取り出せる仕組みを構築しています。



製品ごとにその環境配慮内容を約40項目に渡ってチェックする「製品評価ツール」



化学物質の種類、量、管理体制などを集約した「化学物質情報データベース」



膨大な商品情報を管理する商品情報データベース「DRiP」

輸送に係る環境負荷

コクヨは、輸送段階での環境負荷を低減するための活動にも積極的に取り組んでいます。また、コクヨグループの物流を担う(株)コクヨロジテムは、全社統合のISO14001環境マネジメントシステム(P.23)のサイクルの中で取り組みを推進しています。

物流段階の対策

従来、工場から配送センターなどに出荷される際、中箱2つを1つの外箱に詰められた梱包を行っていましたが、その外箱の多くが配送センターにて廃棄処分されている実態から、中箱をテープで連結し、外箱をなくすといった取り組みを行っています。また配送センターの統廃合による輸送効率の改善を行っています。

モーダルシフトの推進

(株)コクヨロジテムでは、滋賀配送センターから札幌配送センターまでの輸送区間で、JR貨物を利用して、2001年度は41,127トンの出荷製品を11,596車両のコンテナで輸送しました。

総輸送量

(株)コクヨロジテムおよび建材製品を出荷する芝山・岡山工場の総輸送量を集計しました。

| 輸送関連項目 | |
|----------------------|------------|
| 総輸送重量 | 646,085トン |
| 平均輸送距離 ¹⁾ | 226.21km |
| 総輸送量 | 146.1Mt・km |

¹⁾ 1トラック1台当りの平均輸送距離。

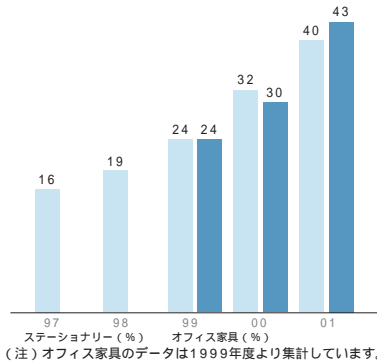
輸送に伴う環境負荷

| 環境負荷項目 | |
|----------------------|--------------------------|
| 燃料(軽油) | 13,711kℓ |
| CO ₂ 排出量 | 36,198トン・CO ₂ |
| NOx排出量 ²⁾ | 251トン |

²⁾ 環境省「環境活動評価プログラム」の排出係数を適用。



エコプロダクツ売上高構成比



環境情報の開示

コクヨグループは、創業当初より「商品を通じて世の中の役に立つ」という企業目的のもと、環境に配慮した製品を積極的に開発・販売しています。このようなエコプロダクツの環境配慮の内容をお客様に明確にわかっていただくために、環境ラベルなどの表示を適切に行っています。

環境ラベルの表示点数

購入時の判断材料として、環境ラベルの表示はたいへん重要です。コクヨではエコマークの取得に積極的に取り組むとともに、適切な環境情報の開示に取り組んでいます。

エコプロダクツの開発・売上

コクヨの開発したエコプロダクツ(コクヨ環境マーク商品)は、ステーションナリー関連3,931品番、オフィス家具関連27,410品番と、合計で31,341品番にもなります。また、2001年度は環境に配慮した商品の優先的な購入を進める「グリーン購入法」が施行されたことなどもあり、エコプロダクツの売上高は900億円を超え、コクヨ全体の売上高の41%を上回る実績を上げることができました。さらにこの比率を高めるべく、取り組みを進めます。

(2002年6月末現在)

| 製品群 | 環境ラベル等表示商品 (品番数でカウント) | | | | | | |
|-------------|-----------------------|---------|-------|---------|----------------------|----------------|----------------------|
| | エコマーク | グリーンマーク | Rマーク | 非木材紙マーク | GPN データブック 掲載品 | グリーン購入法 適合品 | コクヨ 環境マーク 表示商品 |
| オフィス紙製品 | 1,180 | 1,003 | 867 | 34 | 2,233 | 1,782 | 2,320 |
| パーソナル製品 | 224 | 371 | 449 | 0 | 433 | 267 | 511 |
| 文具製品 | 257 | 24 | 13 | 0 | 355 | 526 | 887 |
| 製図デザイン用品 | 54 | 54 | 52 | 0 | 71 | 73 | 107 |
| OA製品 | 6 | 19 | 5 | 0 | 36 | 32 | 106 |
| ステーションナリー合計 | 1,721 | 1,471 | 1,386 | 34 | 3,128 | 2,680 | 3,931 |
| オフィス家具 | 1,821 | - | - | - | 14,106 | 19,575 | 23,737 |
| ホーム家具 | 0 | - | - | - | 0 | 122 | 362 |
| 業種別専用家具 | 104 | - | - | - | 72 | 1,205 | 1,377 |
| 建材 | 2 | - | - | - | 0 | 0 | 2 |
| 店舗・物流機器 | 0 | - | - | - | 0 | 1,188 | 1,932 |
| オフィス家具合計 | 1,927 | 0 | 0 | 0 | 14,178 | 22,090 | 27,410 |
| 合計 | 3,648 | 1,471 | 1,386 | 34 | 17,306 | 24,770 | 31,341 |

1 GPN(グリーン購入ネットワーク)が発行している環境負荷の低い商品情報のデータブック。

コクヨ環境マーク

コクヨは、10項目の独自基準を定め、環境マークとしてカタログなどに表示しています。

| 素材による環境負荷の軽減 | 使用時における環境負荷の軽減 | リサイクルによる環境負荷の軽減 |
|--|---|---|
| <p>再生材料 古紙や牛乳パック、再生プラスチック、廃木材・再生木質ボード、ガラスビンなどのリサイクル材料を部材の一部に使用した商品が対象です。</p> <p>代替材料 木材紙に代わる資源、例えば、アオイ科の草花のケナフやサトウキビを絞ったあとのバガスなどを使用した非木材紙商品が対象です。また、従来の材料よりも環境負荷の少ない材料に変更した商品も対象です。</p> <p>不要材 樹液を採集したあとのゴム材や間伐材などを材料とした商品が対象です。</p> <p>ノンフロン 従来使用していたオゾン層の破壊につながるフロンやトリクロロエタンを排除した商品が対象です。ただし、すでにイスなどに実施している製造工程におけるノンフロン化は含んでいません。</p> | <p>詰替方式・残芯減量 使用中に消費する部品を詰め替えまたは補充することにより、繰り返し使用できるように工夫をし、商品のロングライフ化を図っている商品が対象です。また、シャープペンシルの残芯を減らす工夫をしている商品も対象です。</p> <p>部材交換 ユーザーが容易に行えるイス張り地やクッション材の交換・ファイル表紙など、商品の一部を取り替えて使用することにより、商品のロングライフ化を図っている商品が対象です。</p> <p>洗濯可能 張り地を使用している商品では、洗濯可能な仕様を採用し、商品の長寿命化を図っている商品が対象です。</p> | <p>リサイクル設計 商品の設計段階から素材ごとのリサイクルまたは、廃棄時に分別できるようにしている商品、および分別せずにリサイクル可能なまたは、単一素材であり、リサイクルが容易な商品が対象です。</p> <p>リサイクル促進 オフィス古紙やゴミの分別などのリサイクルを進めていくための商品が対象です。</p> |



規制遵守

コクヨグループは、環境に関する法令、条例などの規制を遵守しています。ISO14001 全社統合環境マネジメントシステムを有効に活用し、コクヨの事業に関わる35の法規制と都道府県・市町村条例などの最新情報を管理するとともに、各工場は、「自主基準値」を定め、遵守しています。

違反・事故などの状況

コクヨグループの内部監査の実施結果として、過去3年間環境規制を逸脱して大きな事故に直結するおそれのある管理上の問題点は発見されませんでした。また、過去5年間、環境に関する罰金・料金は発生しておらず、訴訟や利害関係者からの苦情、要求もありませんでした。

容器包装リサイクル法への対応

容器包装リサイクル法の施行に伴い、容器・包装材の利用・製造量を把握し、再商品化の義務を果たしています。また「リサイクル法」に基づいた、容器・包装材の「識別マーク」の表示を進めています。



紙製容器・包装プラスチック製容器包装の「識別マーク」

容器包装利用・製造量

| 容器包装の種類 | 2001年度利用・製造量(トン) |
|-----------|------------------|
| 紙製容器 | 2,811 |
| プラスチック製容器 | 1,395 |
| 紙製包装 | 515 |
| プラスチック製包装 | 15 |
| 合計 | 4,736 |

PRTR法への対応

2001年度より施行されたPRTR法¹に基づき、有害化学物質の排出量の把握および管理を適切に行い、対象となる物質を報告しています。各工場では、水系塗料の採用や接着剤の変更にも取り組み、PRTR法に該当する化学物質の削減を行っています。

1

PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。

PRTR法対象物質

単位：kg

| 政令番号 | 化学物質名 | 取扱量 | 排出・移動量 | | | | 除去処理量 ² | リサイクル量 | 消費量 ³ |
|------|---------------|--------|--------|-------|------|--------|--------------------|--------|------------------|
| | | | 大気排出量 | 水域排出量 | 廃棄物量 | 小計 | | | |
| 227 | トルエン | 37,179 | 34,583 | 7 | 20 | 34,610 | 108 | 2,460 | 0 |
| 63 | キシレン | 29,485 | 14,076 | 24 | 957 | 15,057 | 100 | 14,328 | 0 |
| 43 | エチレングリコール | 22,031 | 21,590 | 0 | 441 | 22,031 | 0 | 0 | 0 |
| 270 | フタル酸ジ n - ブチル | 5,877 | 3,308 | 110 | 111 | 3,529 | 0 | 0 | 2,348 |
| 1 | 酸化亜鉛 | 2,528 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0 | 2,528 |
| 40 | エチルベンゼン | 2,391 | 2,065 | 0 | 291 | 2,356 | 35 | 0 | 0 |
| 179 | ダイオキシン類 | 0.002 | 0.002 | 0.0 | 0.0 | 0.002 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

(注) 自社3工場および関連子会社3工場の合計値で1トン以上の物質。ダイオキシン類の単位はmg-TEQ。

2

除去処理量：「PRTR対象物質」を場内で焼却、中和、分解、反応処理等により他物質に変化した量。

3

消費量：「PRTR対象物質」が反応により他物質に変化したり、製品に含有もしくは同伴されて場外に持ち出される量。

労働安全衛生

コクヨは、安全衛生委員会を労使で設置し、オフィス・工場を問わず、従業員の安全および健康の増進を図り、災害・疾病を絶滅し、事業の健全な発展に努めています。

CASE STUDY (事例)

スマイル楽汗キャンペーン

従業員の健康増進のために、コクヨ共済会と、コクヨ健康保険組合の共催で行っている全員参加のプログラム。個人が立てた「運動内容・チャレンジ目標」にしたがって2カ月半の期間運動し、記録簿を提出。頑張った人の中から抽選で自転車などの賞品がもらえます。さらに全従業員に対し「運動健康法」という小冊子を配るなどの後押しを行っています。



スマイル楽汗キャンペーンのパンフレット



環境コミュニケーション



「エコプロダクツ2001」のkokuyoブース



「びわ湖国際環境ビジネスメッセ2001」のkokuyoブース



「森林活用セミナー」でのコーディネーターは環境ジャーナリストの幸田シャーマン氏



「2001 KOKUYO FAIR」にて講演される武蔵工業大学 中原秀樹教授

循環型社会構築のためには、企業、行政、NGO、そして個人がお互いに協力しあっていく必要があります。コクヨは、環境に関わる様々な情報を公開し、意見を聞いて話し合い相互の理解を深める「環境コミュニケーション」を重要視しています。

展示会への出展

コクヨが提案する様々なエコプロダクツを実際に見ていただく場として、環境関連の展示会への出展を積極的に行っています。「エコプロダクツ2001(2001年12月)」「びわ湖国際環境ビジネスメッセ2001(2001年11月)」「E-NEX2002(地球環境とエネルギーの調和展)(2002年1月)」など、出展する製品は文具や家具だけでなく、天井システムや間仕切などの建材商品に及んでいます。中でも東京ビックサイトで行われた「エコプロダクツ2001」では、数多くの小学生に対し、エコプロダクツの紹介を行いました。

「森林活用セミナー」のパネリストとして黒田社長が参加

コクヨは、だれにとっても身近な存在である文具や家具の環境対応を進める企業として、数多くのセミナーに講師やパネリストとして参加してきました。21世紀の森林を守るための連携促進を目的に開催された「森林活用セミナー」には、黒田社長自らがパネリストとして参加しました。和歌山県の木村知事、静岡県森林組合連合会会長であり掛川市長でもある榛村氏もパネリストとして参加されました。

「日韓エコラベルシンポジウム」に参加

韓国のソウルで開催された、3カ国(日本、韓国、中国)環境会議における「日韓エコラベルシンポジウム(2001年6月)」において、エコマーク取得企業の日本代表としてエコマークおよび環境ラベルへの取り組みを発表しました。コクヨのエコマーク取得数は日本一であり、文具・事務用品業界における環境配慮への取り組みを国内外にアピールするとともに、韓国の環境協会や、企業の方々とも交流をはかっています。

Webサイトからの環境情報発信

コクヨはエコロジーのWebサイト(<http://www.kokuyo.co.jp/ecology/>)において、環境に関わる様々な情報を発信しています。コクヨの環境保全活動やエコロジー商品の紹介だけでなく、グリーン購入法について解説するページ、エコロジー用語集や子ども向けのコンテンツなども充実させ、より幅広いユーザーに興味を持っていただけるようなサイトを提供しています。

自治体対象の環境セミナーを開催

2001年10月にコクヨ東京ショールームにて開催した「2001 KOKUYO FAIR」において、地方自治体の購入担当者などを対象にした環境セミナーを行いました。グリーン購入ネットワーク代表幹事で武蔵工業大学環境情報学部の中原秀樹教授に『グリーン購入法～問われる自治体の真価』と題して、消費行動のあり方、企業の環境への取り組み、先進自治体のグリーン購入の事例などについてご講演いただきました。



社会貢献活動

コクヨは、会社、従業員、地域社会と一体となった社会貢献活動を目指し、森林保護や地域ボランティア活動、環境教育への支援などの活動に積極的に取り組んでいます。

大阪府の屋上緑化モデルに協力

夏場に都市部が高温に見舞われるヒートアイランド現象の緩和策として、ビルの屋上緑化を推進する大阪府は、府庁の屋上部分に「屋上緑化モデル」を整備、広く一般にも公開しています。コクヨの株式を基本財源として設立された『(財)黒田緑化事業団』は、この11区画(計約350㎡)、樹木843本のモデル庭園を寄贈し、大阪府の緑化事業に貢献しました。同事業団は設立以来、生活環境の向上を図り、公共の福祉の増進に寄与することを目的に、植栽を中心に事業を推進しており、今までに合計で220,177本の植樹を行っています。

「みどりの小道」環境日記コンテストに協賛

(財)グリーンクロスジャパンが実施主体となる「みどりの小道」環境日記を、全国の小学生を対象に無償で配布しています。小学校児童が身近な日々の生活の中で「これは地球環境にとって良いことか、悪いことなのか」を考え行動した事柄を環境日記に記録するもので、優れた作品を表彰するコンテストおよび表彰式を文部科学省や環境省の後援のもとに行っています。コクヨはこの表彰式および児童シンポジウムに協賛、参加者全員にコクヨのエコロジー文具を提供するとともに、プログラムの中でエコロジー文具についての説明を行いました。コクヨは子どもたちに対する環境教育の重要性を認識し、積極的な支援活動を多数行っています(P.16)。

2001年度の総括

目標

工場外周の清掃、環境保護活動に積極的に参加、緑化の推進。

成果

従来から行っている工場やオフィス周辺の清掃活動や緑化活動の推進に加えて、小学生を中心とした子どもたちへの環境教育を支援する取り組みに数多く賛同・協力しました。

課題

森林資源を多く消費する企業として、都市部の緑化活動だけでなく、森林保全活動への取り組みとして2002年度は従業員と地域が一緒になって植林活動に取り組めます。



大阪府庁の屋上の緑化モデル庭園



「みどりの小道」にてエコロジー文具を手取る小学生

地域ボランティア活動への参加

各工場とオフィスにおいて、社員がそれぞれの地域住民と一緒に敷地周辺の公園や道路の清掃活動を定期的に行っています。また環境保全活動のためのボランティア休暇も制度化されており、従業員の社会貢献活動を支援する体制を整えています。



三重工場での清掃活動

「緑の募金」活動に協力

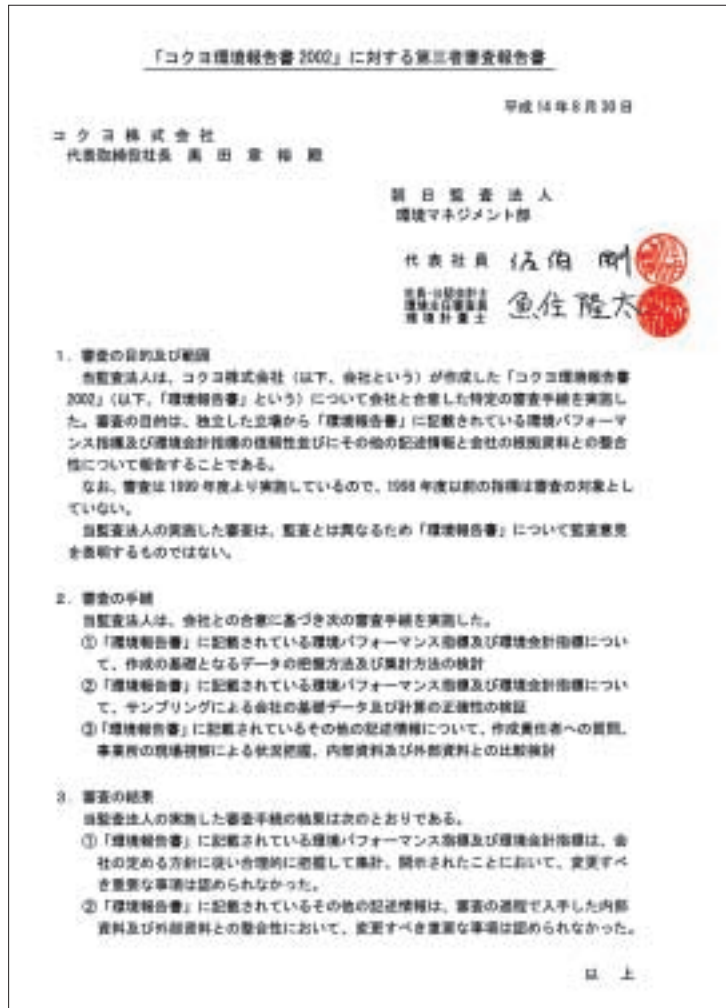
(社)国土緑化推進機構が推進する「緑の募金」は、国民の森林・みどりに対する関心を、具体的な「森を守り育てる」取り組みへと結集するため、平成7年4月「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」として、法制化されています。コクヨは、労働組合と会社が共催し、従業員に募金を呼びかけ、合計300,000円を寄付、国土緑化推進機構より感謝状をいただきました。集められた募金は国内外の森林整備やボランティアによる森林作りに役立てられます。



国土緑化推進機構から贈られた感謝状



第三者審査報告書



朝日監査法人
環境マネジメント部
松尾 幸喜氏

情報の開示や説明責任の履行に対する社会の要請は急速に高まっており、特に環境負荷やその抑制のための取り組みに関しては、情報開示ツールとしての環境報告書などの役割がますます重要視されています。「Cocoro環境報告書2002」では環境保全に対するCocoroの企業姿勢について社長の生の声がトップ対談の形で掲載され、環境会計のページに会社創立以来の企業目的に基づく独自の経済効果指標が紹介されるなど、環境保全活動が企業経営に根付いていることが窺われます。また、掲載項目について環境省の環境報告書ガイドラインとの対比を示すことによって社会に求められていると考えられる開示項目の網羅性に配慮し、さらに第三者審査を受けることによって記載情報の信頼性の向上が試みられています。説明責任の誠実な履行に努めているこのような環境報告書によって、さらに情報の透明性の高い社会の形成が推進されることを願ってやみません。

環境担当役員から

20世紀の人類は、地球の有限性を意識すること無く、あらゆる資源をふんだんに使い、地球に大きなダメージを与えつづけてきました。翻って、21世紀は環境の世紀だといわれています。企業経営にとっても環境問題は避けて通ることのできない最重要課題の一つと捉えなければなりません。当社においては、このような認識のもと、環境管理体制の強化と正確な環境情報の開示を図るべく、ISO14001

全社環境マネジメントシステムを構築・運営し、その結果を環境報告書にてあらゆるステークホルダーに開示し、当社の説明責任を果たしています。また、発信する情報は、「環境報告書2000」より第三者審査を受け、より正確な情報開示に努めています。今回の審査結果を今後の活動に活かし、さらなる活動のレベルアップに努めます。



専務取締役 環境担当役員
黒田 錦吾



| インプット | | | アウトプット | | | 法規制など | | | |
|-------|----------|--------------------|--------|---------------------------|-------------------------|---------------|------------------------------|-----------|----|
| | | | | | | 規制値 | 実績値 | | |
| エネルギー | 電気 | 23,899 GJ | 大気への排出 | CO ₂ | 1,765トン-CO ₂ | 大気への排出規制項目 | | | |
| | 燃料 | 13,747 GJ | | CO ₂ 以外の温室効果ガス | 16トン-CO ₂ | | SOx排出量(m ³ N/h) | - | - |
| 水 | | 17 千m ³ | SOx | - トン | NOx濃度(ppm) | | - | - | |
| 物質 | 化学品類 | 236 トン | | NOx | - トン | | ばいじん濃度(g/m ³ N) | - | - |
| | うちPRTR対象 | 41 トン | 化学物質 | | 21 トン | 水域への排水規制項目 | | | |
| | 金属類 | 6,808 トン | 水域への排出 | 排水量 | 10 千m ³ | 水素イオン濃度(pH) | 5.8 ~ 8.6 | 6.7 ~ 8.3 | |
| | 紙類 | | | 化学物質 | 0.0 トン | COD(mg/l) | 20 | 16 | |
| | 樹脂類 | | 廃棄物 | 排出物量 | 1,105 トン | BOD(mg/l) | 120 | 11 | |
| | 木質類 | | | リサイクル量 | 976 トン | SS(mg/l) | 40 | 6 | |
| | その他 | | | 最終処分量 | 129 トン | 騒音レベル | 昼間(dB) | 70 | 61 |
| | | | | 化学物質 | 0.3 トン | | 振動レベル | | |
| | | | | 昼間(dB) | 65 | 39 | | | |

法規制など 「大気」:該当せず、「水域」:岡山県公害防止条例、「騒音」「振動」:岡山県公害防止条例

| インプット | | | アウトプット | | | 法規制など | | | |
|-------|----------|-------------------|--------|---------------------------|-------------------------|---------------|------------------------------|-----------|------|
| | | | | | | 規制値 | 実績値 | | |
| エネルギー | 電気 | 26,841 GJ | 大気への排出 | CO ₂ | 1,026トン-CO ₂ | 大気への排出規制項目 | | | |
| | 燃料 | 753 GJ | | CO ₂ 以外の温室効果ガス | 2トン-CO ₂ | | SOx排出量(m ³ N/h) | 2.13 | 0.01 |
| 水 | | 4 千m ³ | SOx | 0.1 トン | NOx濃度(ppm) | | 250 | 58 | |
| 物質 | 化学品類 | 27 トン | | NOx | 0.6 トン | | ばいじん濃度(g/m ³ N) | 0.25 | 0.18 |
| | うちPRTR対象 | 1 トン | 化学物質 | | 1 トン | 水域への排水規制項目 | | | |
| | 金属類 | 42,133 トン | 水域への排出 | 排水量 | 3 千m ³ | 水素イオン濃度(pH) | 6.0 ~ 8.5 | 6.9 ~ 7.6 | |
| | 紙類 | | | 化学物質 | 0 トン | COD(mg/l) | 70 | 58 | |
| | 樹脂類 | | 廃棄物 | 排出物量 | 1,423 トン | BOD(mg/l) | 70 | 44 | |
| | 木質類 | | | リサイクル量 | 1,392 トン | SS(mg/l) | 90 | 38 | |
| | その他 | | | 最終処分量 | 31 トン | 騒音レベル | 昼間(dB) | 70 | 60 |
| | | | | 化学物質 | 0.0 トン | | 振動レベル | | |
| | | | | 昼間(dB) | 70 | 31 | | | |

法規制など 「大気」:大気汚染防止法、「水域」:滋賀県公害防止条例、「騒音」「振動」:滋賀県公害防止条例

| インプット | | | アウトプット | | | 法規制など | | | |
|-------|----------|-------------------|--------|---------------------------|-----------------------|---------------|------------------------------|------|-------|
| | | | | | | 規制値 | 実績値 | | |
| エネルギー | 電気 | 21,269 GJ | 大気への排出 | CO ₂ | 949トン-CO ₂ | 大気への排出規制項目 | | | |
| | 燃料 | 3,088 GJ | | CO ₂ 以外の温室効果ガス | 0.4トン-CO ₂ | | SOx排出量(m ³ N/h) | 1.29 | <0.01 |
| 水 | | 9 千m ³ | SOx | 0.0 トン | NOx濃度(ppm) | | 180 | 37.2 | |
| 物質 | 化学品類 | 112 トン | | NOx | 0.1 トン | | ばいじん濃度(g/m ³ N) | 0.3 | 0.009 |
| | うちPRTR対象 | 4 トン | 化学物質 | | 2 トン | 水域への排水規制項目 | | | |
| | 金属類 | 13,740 トン | 水域への排出 | 排水量 | 9 千m ³ | 水素イオン濃度(pH) | - | - | |
| | 紙類 | | | 化学物質 | 0.0 トン | COD(mg/l) | - | - | |
| | 樹脂類 | | 廃棄物 | 排出物量 | 805 トン | BOD(mg/l) | - | - | |
| | 木質類 | | | リサイクル量 | 510 トン | SS(mg/l) | - | - | |
| | その他 | | | 最終処分量 | 296 トン | 騒音レベル | 昼間(dB) | - | - |
| | | | | 化学物質 | 0.0 トン | | 振動レベル | | |
| | | | | 昼間(dB) | - | - | | | |

法規制など 「大気」:大気汚染防止法・鳥取県公害防止条例、「水域」:該当せず、「騒音」「振動」:該当せず

(注) 1)「規制値」…法・条例・協定の中で最も厳しい値を示す。 2)「実績値」…2001年4月～2002年3月の間でもっとも高い測定値を示す。
3)「-」…測定対象外を示す。また、不検出は定量下限値未満を示す。



主要事業所のデータ

| 八尾工場 | | 所在地:〒581-0803 大阪府八尾市光町2丁目1番地 主要製品:ノート・複写簿・便箋・ルーズリーフ・ツインリングノート・Dリングファイル | | | | | | | |
|-------|----------|---|--------|---------------------------|--------------------------|--------------------|------------------------------|-----------|-----------|
| インプット | | | アウトプット | | | 法規制など | | | |
| | | | | | | 規制値 | 実績値 | | |
| エネルギー | 電気 | 55,479 GJ | 大気への排出 | CO ₂ | 2,682 トン-CO ₂ | 大気への排出規制項目 | | | |
| | 燃料 | 14,612 GJ | | CO ₂ 以外の温室効果ガス | 3 トン-CO ₂ | | SOx排出量(m ³ N/h) | 0 | 0 |
| 水 | | 32 千m ³ | | SOx | - トン | | NOx濃度(ppm) | 150 | 44 |
| 物質 | 化学品類 | 188 トン | | NOx | 0.4 トン | | ばいじん濃度(g/m ³ N) | 0.05 | 0.004 |
| | うちPRTR対象 | 27 トン | | 化学物質 | 25 トン | 水域への排水規制項目 | | | |
| | 金属類 | 18,677 トン | | 水域への排出 | 排水量 | 29 千m ³ | 水素イオン濃度(pH) | 5.7 ~ 8.7 | 6.1 ~ 7.8 |
| | 紙類 | | 化学物質 | | 0.1 トン | COD(mg/l) | - | - | |
| | 樹脂類 | | 廃棄物 | 排出物量 | 1,846 トン | BOD(mg/l) | 300 | 240 | |
| | 木質類 | | | リサイクル量 | 1,779 トン | SS(mg/l) | 300 | 38 | |
| | その他 | | | 最終処分量 | 66 トン | 騒音レベル | | | |
| | 化学物質 | | | 1 トン | 昼間(dB) | 65 | 60 | | |
| | | | | | | 振動レベル | | | |
| | | | | | | 昼間(dB) | 65 | 42 | |

法規制など 「大気」:大気汚染防止法・大阪府生活環境の保全に関する条例、「水域」:下水道法・市の下水道条例、「騒音」「振動」:八尾市公害防止条例

| 三重工場 | | 所在地:〒518-0609 三重県名張市西田原2012番地 主要製品:事務用デスク・OAテーブル・会議用イス・高級回転イス・収納家具 | | | | | | | |
|-------|----------|---|--------|---------------------------|--------------------------|--------------------|------------------------------|-----------|-----------|
| インプット | | | アウトプット | | | 法規制など | | | |
| | | | | | | 規制値 | 実績値 | | |
| エネルギー | 電気 | 53,284 GJ | 大気への排出 | CO ₂ | 3,432 トン-CO ₂ | 大気への排出規制項目 | | | |
| | 燃料 | 23,621 GJ | | CO ₂ 以外の温室効果ガス | 12 トン-CO ₂ | | SOx排出量(m ³ N/h) | 0.1 | 不検出 |
| 水 | | 30 千m ³ | | SOx | - トン | | NOx濃度(ppm) | 150 | 98 |
| 物質 | 化学品類 | 338 トン | | NOx | 0.4 トン | | ばいじん濃度(g/m ³ N) | 0.1 | 0.001 |
| | うちPRTR対象 | 25 トン | | 化学物質 | 25 トン | 水域への排水規制項目 | | | |
| | 金属類 | 8,932 トン | | 水域への排出 | 排水量 | 21 千m ³ | 水素イオン濃度(pH) | 5.8 ~ 8.6 | 7.1 ~ 7.7 |
| | 紙類 | | 化学物質 | | 0.0 トン | COD(mg/l) | 25 | 12 | |
| | 樹脂類 | | 廃棄物 | 排出物量 | 483 トン | BOD(mg/l) | 10 | 8 | |
| | 木質類 | | | リサイクル量 | 402 トン | SS(mg/l) | 15 | 13 | |
| | その他 | | | 最終処分量 | 82 トン | 騒音レベル | | | |
| | 化学物質 | | | 0.0 トン | 昼間(dB) | 60 | 51 | | |
| | | | | | | 振動レベル | | | |
| | | | | | | 昼間(dB) | 65 | 29 | |

法規制など 「大気」:大気汚染防止法・三重県公害防止条例、「水域」:水質汚濁法・三重県公害防止条例・名張市との公害防止協定書、「騒音」「振動」:名張市との公害防止協定書

| 芝山工場 | | 所在地:〒289-1605 千葉県山武郡芝山町大台3155番4号芝山第二工業団地 主要製品:OAフロアー・間仕切・移動間仕切・ローパーティション | | | | | | | |
|-------|----------|---|--------|---------------------------|--------------------------|-------------------|------------------------------|-----------|-----------|
| インプット | | | アウトプット | | | 法規制など | | | |
| | | | | | | 規制値 | 実績値 | | |
| エネルギー | 電気 | 42,104 GJ | 大気への排出 | CO ₂ | 3,489 トン-CO ₂ | 大気への排出規制項目 | | | |
| | 燃料 | 24,020 GJ | | CO ₂ 以外の温室効果ガス | 15 トン-CO ₂ | | SOx排出量(m ³ N/h) | - | - |
| 水 | | 12 千m ³ | | SOx | - トン | | NOx濃度(ppm) | - | - |
| 物質 | 化学品類 | 266 トン | | NOx | - トン | | ばいじん濃度(g/m ³ N) | - | - |
| | うちPRTR対象 | 4 トン | | 化学物質 | 3 トン | 水域への排水規制項目 | | | |
| | 金属類 | 16,759 トン | | 水域への排出 | 排水量 | 7 千m ³ | 水素イオン濃度(pH) | 5.8 ~ 8.6 | 7.2 ~ 8.6 |
| | 紙類 | | 化学物質 | | 0 トン | COD(mg/l) | 10 | 2 | |
| | 樹脂類 | | 廃棄物 | 排出物量 | 1,585 トン | BOD(mg/l) | 20 | 3 | |
| | 木質類 | | | リサイクル量 | 1,574 トン | SS(mg/l) | | | |
| | その他 | | | 最終処分量 | 11 トン | 騒音レベル | | | |
| | 化学物質 | | | 1 トン | 昼間(dB) | 70 | 53 | | |
| | | | | | | 振動レベル | | | |
| | | | | | | 昼間(dB) | 65 | 46 | |

法規制など 「大気」:該当せず、「水域」:多古・芝山第二工業団地同意書、「騒音」「振動」:芝山町公害防止条例



シマフクロウは北海道に生息する日本最大のフクロウ。その翼を広げると180cmにもなります。原生林の伐採や河川の改修が原因で数を減らし、現在では約100羽がかろうじて生息しているといわれます。コクヨは森林資源に大きく依存する企業として森林を残すために努力していきます。

KOKUYO

発行
コクヨ株式会社 環境マネジメント部

〒537-8686 大阪市東成区大今里南6丁目1番1号
TEL : 06-6973-9202 FAX : 06-6973-9374
URL : <http://www.kokuyo.co.jp/ecology/>
E-MAIL : environment@kokuyo.co.jp



コクヨは印刷サービスのグリーン購入に取り組んでいます



この印刷物について
用紙:古紙配合率100%再生紙使用
インキ:エコマーク認定アロマフリー型植物油インキ使用

(2002年9月)